国立国語研究所学術情報リポジトリ

平成3年度 国立国語研究所年報

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-06-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/0000001219

平成３年度

国立国語研究所年報

—43—

国立国語研究所
１９９２

平成３年度

国立国語研究所年報

—43—

国立国語研究所

１９９２

刊行のことば

本書は，平成３年度における研究の概要及び事業の経過について報告するものです。

本年度は，『平成２年度国立国語研究所年報（42）』，『国語年鑑 1991 年版』，『国立国語研究所研究報告集 13』，『国定読本用語総覧６ －第四期あ～つ－』（国語辞典編集資料６），『敬語教育の基本問題（下）』（日本語教育指導参考書 18）を刊行しました。

当研究所の研究及び事業を進めるに当たっては，例年のように地方研究員をはじめ，各種委員会の委員，各部門の研究協力者や被調査者の方々の格別のご協力を得ています。また，調査について，各地の都道府県及び市町村教育委員会，学校，幼稚園，図書館等のご配慮を仰いでおります。その他，長年にわたって当研究所に寄せられた大方のご厚意に深く感謝いたしますとともに，今後とも今までと同様のご支援が得られますよう切にお願いいたします。

平成５年３月

国立国語研究所

水　谷　　修

目　　次

刊行のことば
平成３年度研究組織
平成３年度刊行物の概要…… 3
現代日本語の語法の記述的研究…… 9
言語計量調査－テレビ放送の用語調査－…… 11
学術用語の語構成の研究…… 13
雑誌九十種語彙表のフロッピー版作成…… 15
文字・表記の研究の国際的現状の調査…… 16
雑誌における振り仮名の調査研究…… 18
現代敬語行動の研究－小集団内の敬語行動－…… 19
敬意表現行動の種類と機能に関する社会言語学的研究…… 21
発話の伝達効果に関する基礎的研究…… 22
漢字仮名まじり文の読みの過程に関する研究…… 23
連続音声の音響的特徴についての実験的研究…… 24
方言文法地図作成のための研究…… 26
方言分布の歴史的解釈に関する研究…… 30
自然科学用語の語史研究…… 33
人文関係用語の訳語索引の作成…… 35
『花柳春話』の文体別使用語彙の比較研究…… 36
漢字の学習指導の実態に関する調査研究…… 37
児童・生徒の語彙能力の調査方法に関する研究…… 38
幼児・児童の書きことばの獲得に関する調査研究…… 39
国語教育における言語教育研究の情報収集…… 40
音声言語教育の現状と問題点…… 42
語彙指導のための基礎的研究…… 44

教育基本語彙データベースの構築…… 46
国立国語研究所資料の活用に関する研究…… 48
国語関係新聞記事の蓄積と活用法に関する研究…… 49
疑問表現の意味に関する研究…… 51
社会言語学資料についてのデータベース作成…… 52
地域言語の計量的研究方法に関する調査研究…… 54
録音・録画資料の保存…… 55
日本語情報資料データベース構築のための準備的研究…… 56
文献情報の収集・整理法に関する研究…… 58
大量日本語データの蓄積と検索…… 61
国語辞典編集のための準備的研究…… 63
国語辞典編集のための用例採集…… 64
日本語の対照言語学的研究…… 67
日本語否定表現の用法に関する基礎的研究…… 68
日本語教育の内容と方法についての調査研究…… 70
各国の言語状況についての情報収集…… 72
日本語と英語との対照言語学的研究…… 74
日本語とスペイン語との対照言語学的研究…… 75
国際語としての日本語の創成とその教材化…… 76
日本語教育に関する情報資料の収集・提供…… 78
日本語とタイ語との対照言語学的研究…… 80
日本語教育研修の内容と方法についての調査研究…… 81
言語教育における能力の評価・測定に関する基礎的研究…… 84
日本語教育研修の実施…… 86
日本語教育教材開発のための調査研究…… 88
言語伝達行動に関する対照言語学的研究…… 90
日本語教育モデル教材の作成…… 91
日本語教育参考資料の作成…… 95

日本語学習辞典の編集－基本語用例データベースの作成－…… 96
文部省科学研究費補助金による研究…… 99
図書の収集と整理…… 116
庶務報告…… 117
英文タイトル

平成3年度研究組織（平成4年3月31日現在）

- 所長
  - 評議員会
  - 庶務部
    - 庶務課 ---- 図書館
    - 会計課
  - 言語体系研究部
    国語の体系に関する科学的調査研究
    - 第一研究室　現代語の文法に関する調査研究
    - 第二研究室　現代語の語彙に関する調査研究
    - 第三研究室　現代語の文字・表記に関する調査研究
  - 言語行動研究部
    国民の言語使用に関する科学的調査研究
    - 第一研究室　社会生活における言語使用及び伝達効果に関する調査研究
    - 第二研究室　音声及び文字に関する実験的研究
  - 言語変化研究部
    国語の地域的，時代的変化に関する科学的調査研究
    - 第一研究室　方言に関する調査研究
    - 第二研究室　近代語に関する調査研究
  - 言語教育研究部
    国民に対する国語の教育に関する科学的調査研究
    - 第一研究室　言語能力に関する調査研究
  - 情報資料研究部
    国語及び国民の言語生活に関する情報資料の科学的調査研究及びこれに基づく情報資料の提供に関する業務
    - 第一研究室　情報資料の評価法及び活用法の調査研究及びこれに基づく情報資料の提供
    - 第二研究室　情報資料の収集・保存法の調査研究
    - 電子計算機システム開発研究室　言語の電子計算機処理及びそのプログラムの開発に関する調査研究
    - 国語辞典編集室　用例を収録した国語辞典の編集に関する調査研究及びこれに基づく辞典の編集に関する業務
  - 日本語教育センター
    外国人に対する日本語教育に関する基礎的実際的調査研究及びこれに基づく研修，教材作成等の指導普及に関する業務
    - 運営委員会
    - 第一研究室　日本語教育に関し，日本語の音声，文字，語彙及び文法並びに日本人の言語行動様式に関する調査研究並びにこれに基づく教育内容に関する調査研究
    - 第二研究室　日本語教育に関し，日本語と欧米諸言語との対照研究及びこれに基づく外国人の母語別，学習目的別等による教育方法に関する調査研究
    - 第三研究室　日本語教育に関し，日本語と東南アジア諸言語との対照研究及びこれに基づく外国人の母語別，学習目的別等による教育方法に関する調査研究
    - 第四研究室　日本語教育に関し，日本語と中国語，朝鮮語等との対照研究及びこれに基づく外国人の母語別，学習目的別等による教育方法に関する調査研究
    - 日本語教育指導普及部
      - 日本語教育研修室　日本語教育に従事し，又は従事しようとする者に対する一般的基礎的な研修に関する調査研究及びこれに基づく研修会等の開催
      - 日本語教育教材開発室　日本語教育に関する基本的教材・教具の開発に関する調査研究及びこれに基づく教材・教具の作成，提供

平成3年度刊行物等の概要

研究報告集(13)（報告104）

本年度は，下記の7編の報告をのせた。

1．宮島達夫・小沼悦「言語研究におけるシソーラスの利用」……言語情報処理研究の分野ではシソーラスが活用されているが，それらは特定科学分野の概念間の関係をとりあげることが多い。一般用語のシソーラスは表現辞典の一種として利用されるのが大部分であるが，これも言語研究に役立つ面がある。

この報告は，国立国語研究所の『分類語彙表』（国立国語研究所資料集6，1964　林大担当）を言語研究に利用した実例をあつめて，目録をつくり，解説をつけたものである。論文の総数は119にのぼる。このなかには，たんに一定分野の類義語群をさがすためにつかったものや，ある観点から作成した語彙表に番号をつけただけのものもあるが，この分類体系を適用した研究もおおい。その分野も，日本語の語彙体系全体をあつかったものから，特定の言語作品の用語の特徴をとりだすための文体論的研究，さらに文法・方言・言語史・言語教育・言語情報処理など，ひろい方面にわたっている。

2．石井久雄「昔はどう言ったかと，知りたいとき」……現代語のある表現・意味を，古代語ではどのように表現していたか。その問題にかかわる研究領域は，表現史として設定されうるであろう。そうして，その研究の成果の集約として，現代語＝古代語辞典の編集を想定しながら，どのような作業がかんがえられるかを，のべる。(1)語彙研究の成果を検討する，(2)古代語作品の現代語訳を検索する，(3)古辞書を利用する，(4)古語辞典の記述を参照する，というような作業である。

3．梶原滉太郎「『天文学』の語史」……日本において〈天文学〉を表わす語は奈良時代から室町時代までは「天文」だけであった。しかし，江戸時

代になると同じく〈天文学〉を表わす語として「天学」・「星学」・「天文学」なども使われるようになった。そのようになった理由は，「天文」という語には①〈天体に起こる現象〉・②〈天文学〉の二つの意味があってまぎらわしかったので，それは解消しようとしたためであろう。そして，その時期が江戸時代であるのはなぜかといえば，江戸時代はオランダや中国などを通じて西洋の近代的な学問が日本に伝えられた画期的な時期であったからだと考えられる。

また，「天学」は明治時代の中期に廃れてしまい，「星学」も大正時代の初期に廃れたのである。現代において「天文」は少し使われるけれども，ほとんど「天文学」だけが使われる。

4．若林健一・茂呂雄二・佐藤至英「仮想視点からの作文」……児童の作文過程を認知科学的に解明し併せて作文過程の改善を目指すために理論的な吟味とそれに基づく調査および実践を行った。1）作文過程を特定の相手に向けた発話過程として見直し，教室における作文過程をより有意味にするための方法として，子供たちに仮想的な他者視点を取らせる「誰かになって書く方法」を提案した。2）この方法に基づいて小学校5年生を対象にした「映画監督になって書く」実践場面をもうけて作文資料を収集し，これを種々の観点から談話分析によって特徴づけして，対照資料と比較しながら「誰かになってみる方法」の有効性を確認した。3）仮想視点を取る方法の有効性をより客観的に明らかにするために作文能力を測るテストを開発し，これを利用しながら，子供たちに読み手を意識化させることがどのような効果をもつのか検討し，「文化人類学者になって調べて書く」実践授業を組んで再度仮想視点を取る方法の有効性を確認した。

5．井上優・辻野都喜江「『国語関係新聞記事データベース』について（中間報告）」……国立国語研究所では，昭和24年からことばに関する新聞記事を収集し，『国語関係記事切抜集』として整理，保存している。（昭和28年から昭和63年までの主要な記事については，各年の『国語年鑑』にその一覧がある。）

本稿の前半では，『国語関係記事切抜集』に採録されている記事の目録である『国語関係記事台帳』（現在，情報資料研究部第一研究室で作成中）の概略及びその活用法について述べた。

後半では，辻野が1980年から1989年の『国語年鑑』をもとに作成した『国語年鑑所収新聞記事データベース』の概略，及び10年間の新聞記事の動向を述べた。

6．相澤正夫「進行中のアクセント変化　－東京語の複合動詞の場合－」……東京語の複合動詞（動詞＋動詞タイプ）のアクセントについて，従来指摘されてきた規則性がしだいに失われていく過程，すなわち現在進行中のアクセント変化の実態とそこに関与している諸要因を，大量の調査資料によって明らかにする。具体的には，『東京語アクセント資料　上・下』から採集した，前部成素が起伏式動詞である複合動詞888語について，それが旧来の規則通りに平板式アクセントを保持しているのか，それともすでに起伏式に変化しているのかを問題とする。特に，語の長さという要因がこの変化に重要な意味をもち，拍数の多い長い複合動詞ほど変化が先に進んでいることを，集団と個人の両面から実証する。

7．中田智子「会話の方策としてのくり返し」……本稿では，会話における発話のくり返しがコミュニケーション上の方策としてどのように機能しているかを考察する。様々な種類の会話からくり返しの事例を収集し，それらの持つはたらき①関説的，②心情的，③能動的，④交話的，⑤詩的，⑥メタ言語的，⑦談話構成的の7つのカテゴリーのもとに分類・記述した。また，くり返しのタイプの違い（自分／他者の発話のくり返し，くり返しをするタイミング，再現の厳密度）による機能や表現効果の特徴についても検討した。

敬語教育の基本問題（下）　（日本語教育指導参考書 18）

本書は，外国人に対する日本語教育における最大の問題である待遇表現・待遇行動の教育のための指針を提供することを目的として平成元年度に刊行された『敬語教育の基本問題（上）』（日本語教育指導参考書 17）に続くものである。

下巻の内容は以下の通りである。

はじめに

Ⅶ　待遇表現と敬語

1．待遇表現と敬語の位置

2．待遇表現の言語的構造

3．待遇表現と軽卑語の位置

4．談話と敬語レベルの転換

5．日本人の敬語意識

Ⅷ　敬語の分類と文法

1．形式による分類

2．意味・用法による分類

3．尊敬語・謙譲語動詞の文法

Ⅸ　話体の文法と意味

1．動作主への配慮と聞き手への配慮

2．話体に関わる文法問題

3．話体の種類と意味・用法

4．話体の比喩的解説と相互関係

5．文の基本形とデス・デシタ・デショウ

Ⅹ　「お・ご」の意味・用法

1．学習者の疑問

2．「お・ご」の固定的用法

3．動作主・所有主への配慮

4．動作・状態のかかり先への配慮
5．美化語の「お」
6．「お・ご」の付加と自然さ
7．小さな調査から
XI　文の敬語化
1．動詞句の敬語化
2．補文の敬語化
3．複合用言の敬語化
XII　聞き手と丁寧さ
1．場面差と語形選択
2．聞き手の心理と語形選択
3．文法と語用論
XIII　発話行為と敬語
1．敬語の状態性と動作性
2．授受表現とその待遇性
3．行為要求表現と敬語
付録：「これからの敬語」
参考文献

国定読本用語総覧６　－第四期あ～つ－（国語辞典編集資料６）

国定読本用語総覧は，国定読本のすべての用語を文脈付きで示した索引（コンコーダンス）である。国定読本とは，明治37年4月から昭和24年3月までの間に使用された文部省著作の小学校用国語教科書（１期～６期）のことで，本書はそのうちの第四期『小学国語読本』（通称サクラ読本）の全用語のうち，前半「あ～つ」の部を収めたものである。

内容はコンコーダンスと解説からなる。ちなみに後半部には漢字一覧や本文の修正経過などの付録が付く。サクラ読本は昭和８年から使用されたもので，総語数十二万二千と第三期に比べ３割以上の増加を見た。またこの期から仮名遣いがすこし変わった。拗音や促音を表すヤユヨツがそれまではすべて大字で表記されていたのが、低学年でのみ小字で表記されるようになったことである。

本書の編集は国語辞典編集室（主幹　飛田良文，室長　木村睦子，研究員　藤原浩史，調査員　林大・貝美代子・服部隆・久池井紀子・高橋美佐・伊土耕平・山田雅一）が担当した。

現代日本語の語法の記述的研究

A　目　　的

近年の文法・語法研究は，理論中心の演繹的なものがおおいが，現実の資料にもとづいた実証的な研究がその基礎として必要であり，網羅的かつ体系的記述を先行させることが重要である。本研究では，引用表現および話し言葉における間つなぎ表現のふたつをとりあげ，記述的研究をおこなう。

B　担　当　者

言語体系研究部第一研究室

室長（事務取扱）　中野　洋　　研究員　山崎　誠　鈴木美都代

C　本年度の経過

1．引用表現の研究

① 小説・随筆・シナリオなどから用例をあつめ，一部をコンピュータに入力した。

② 引用の助詞「と」を受ける述語の意味的な分布をしらべ，行為と発話・思考とのかかわりについての基本的な考察をした。

③ 「という」および「との」による連体修飾について，その意味的・構文的なちがいを考察した。

2．会話における間つなぎ表現の記述的研究

1990 年度に収集した対談番組の文字化データ（約 9 時間分）を資料として，句読点の付与および文脈的にまぎらわしい部分への情報付加などのデータ整備をおこなった。

3．関連文献の収集と用例カードの補充を一定量おこなった。

D　次年度の予定

上記１②については，述語の意味的な分類をとおして，引用の助詞とされる助詞「と」の用法の基本的なわくぐみを記述する。これについては，次年度中に研究報告集に投稿する原稿を執筆する予定である。

２については，とりあげる間つなぎ表現をきめて，文中での出現位置および文末表現との呼応についてしらべる予定である。

言語計量調査

テレビ放送の用語調査

A　目　　的

テレビ放送は，新聞や雑誌とともに現代のマス・コミュニケーションの中核を担っている。また，テレビ放送で使われていることばは，国民の言語形成にも強い影響を与えているといわれている。本研究は，このようなテレビ放送のことばの語彙構造，テレビらしい語彙とは何か，その位相差，番組との関係などを明らかにする。

調査対象は，東京をキーステーションとする７つのチャンネルの１年間の放送から504分の１の割合で抽出したサンプル，約70万長単位（助辞を含む）であるが，その１／４のデータ（４～６月の13週分）作成を先行させている。

B　担　当　者

言語体系研究部第二研究室

部長　中野　洋　　研究員　石井正彦　大島資生（３．１．１から）

研究補助員　小沼　悦

言語体系研究部第一研究室

研究員　山崎　誠

C　本年度の経過

１．音声情報の単位分割

① 「長い単位」について規則を決定した。補助動詞・後置詞などの類を助詞・助動詞扱いするなど，従来の調査単位に比べて，自立的・実質的な単語としての性格を強めた。決定にあたっては，長単位・W単位との比較も行った。

② 1／4データについて単位切りを完了し，第1次の検査を終えた。

2．画面情報のデータ収集

調査対象・調査方法を決定し，ビデオプリンタによってデータを収集，コンピュータに入力した。

3．研究会の開催

3月30日に第4回「テレビ放送の用語調査」研究会を開き，以下の3件の報告を行った。

① テレビ放送の用語調査の調査単位の特徴　山崎　誠

② サンプルの構成と番組分類について　大島資生・小沼　悦

③ 調査・分析の項目－報告書の目次にかえて　石井正彦

4．総括

全体の1／4について単位語データを完成させ，同語異語判別にとりかかることを目標とした。音声情報の単位語データについては最終段階の検査を残すだけであるが，画面情報のデータ収集に手間取り，同語異語判別までには至らなかった。

D　次年度の予定

音声・画面とも単位語データから見出し語データを完成させ，番組・話者情報，語種・品詞などの情報をもとに，各種の語彙表を作成し，その分析を行う。

学術用語の語構成の研究

A　目　　的

日本語の専門用語には，わかりにくい，むずかしい，分野間で統一がとれていない，などの問題があるといわれている。そのような事情は，新しい専門用語が次々につくられていくなかで，ますます，深刻なものになりつつある。しかし，問題解決の動きは，各専門分野ごとに専門家の主観と経験を頼りに行われているのが現状であり，その基礎となるべき用語の研究がまたれている。とくに，概念をどのように名づけ，それを用語の体系のなかにどう位置づけていくかについて，具体的な指針が求められている。本研究は，このような要望にこたえ，専門用語の改善に資することを目的として行うものである。具体的には，学術用語を対象として，その語の構造，造語成分の機能，造語法を明らかにするとともに，各専門分野ごとの特徴についても明らかにすることを目指す。

B　担　当　者

言語体系研究部第二研究室
研究員　石井正彦

C　本年度の経過

1．データの整備

本研究で用いるデータは，過去2回の科学研究費特定研究（「言語の標準化」「言語情報処理の高度化」）において，野村雅昭（当時言語計量部長，現早稲田大学教授）と本研究担当者とが協同研究として作成した，文部省『学術用語集』23分野の用語（延べ87,588語，異なり65,576語）とそれを構成する造語成分（延べ147,822，異なり19,853）である。この

データを，大型計算機用磁気テープからパーソナルコンピュータに移植し，分析用に加工した。

2．結合情報の付与

一つの用語を構成する造語成分間の結びつきの階層関係を記述するために，3単位以上の複次結合語約2万語について結合情報を付与することを試みた。しかし，各種専門辞典にあたって個々の専門用語の概念を正確に把握することに予想以上の時間と手間がかかり，全体の1／5程度の用語に付与するにとどまった。

D　次年度の予定

今年度処理できなかった複次結合語に結合情報を付与し，造語成分の語種情報に基づいて，語の語種構造の分析を行う。

雑誌九十種語彙表のフロッピー版作成

A　目　　的

「現代雑誌九十種の用語用字調査」は各種の研究や調査分析に用いられているが，その報告書である国立国語研究所報告21『雑誌九十種の用語用字―第一分冊―』の中の語彙表には度数7以上の語しか掲載されていない。そこで，度数1までを含んだ全語彙（約4万語）の統計表をフロッピーに入力し，今後の調査研究のための資料とする。

B　担　当　者

言語体系研究部第二研究室

部長　中野　洋　　研究補助員　小沼　悦

日本語教育センター

センター長　宮島達夫（3.9.30まで）

C　本年度の経過

1．フロッピーデータの作成

大型計算機に入っているデータを修正し，パソコン用に編集した。

一つのデータには，見出し，語種，品詞，頻度，表記例が含まれる。

データの件数は，約4．3万件である。

D　次年度の予定

本研究は，本年度で終了する。

文字・表記の研究の国際的現状の調査

A　目　　的

文字・表記の研究は，その基盤をなす思潮が，最近，国際的に変化していると言われ，文字が言語を貯蔵するという文字観も，表語文字から表音文字への発達という歴史観も，絶対視されなくなった。わが国における日本語の文字・表記の調査研究が，そのような国際的思潮とどう関わり合いうるか，検討し，今後の文字・表記の調査研究のありかたを，探索する。

B　担　当　者

言語体系研究部第三研究室

室長　石井　久雄

C　本年度の経過

日本で翻訳・紹介された海外の研究文献を，その翻訳・紹介されたかたちで収集し，そこに引用されている文献の一覧を作成するということを，昨年度から継続した。しかし，効率はあいかわらずよくない。

なお，当初の研究目的からは外れるが，文字研究の基本文献を一覧しておく必要を感じ，研究文献の一覧に，次の書の引用文献を追加した。

Gelb, Ignace Jay 1952　改訂版1963

A Study of Writing : a discussion of the general principles governing the use and evolution of writing.

また，この調査研究の将来の展開のため，中国の漢字学の概論書を収集し始めた。その極初期のところで，西洋言語学の枠組みを変えて，文字論を軸として取り入れなければならないのではないかと，考えるに至っている。

D　次年度の予定

いささか中途半端であるが，研究標題を立てての調査は，本年度をもって終了する。ただし，別の調査研究を実施しながら，今後も実質的には継続する。成果は，別の調査研究などに織り込んで報告する。

雑誌における振り仮名の調査研究

A　目　　的

明治以降の国語改革運動の目標の一に，振り仮名の廃止ということがあった。漢字制限を裏から表現した，このことは，漢字制限とともに新聞ではほぼ達成された。しかも，振り仮名を復活させようとする動きも根強い。ところで，現在において，たとえば雑誌などで，振り仮名がどのように活用されているのか，どのような存在意義をもっているのか，調査の乏しいのが実状である。ともかく，現状を把握しようとするのが，この調査研究である。

B　担　当　者

言語体系研究部第三研究室

室長　石井　久雄

C　本年度の経過

雑誌『中央公論』および『文芸春秋』1986年一年分の振り仮名の全部合計約8千箇所を，整理・点検した。

また，振り仮名研究文献を収集・整理した。

D　次年度の予定

本年度の作業を継続しながら，検討した結果の取りまとめを行う。

現代敬語行動の研究

小集団内の敬語行動

A　目　　的

敬語使用に関する意識・実態調査が従来進められるなかで，調査の対象となる言語場面における話し相手・話題の人物などは，その属性をいろいろに規制したうえで抽象的に設定されるか，あるいはより具体的な存在として個別的・離散的に設定されることが多かった。このため，日常生活の中で接触することの多い一定範囲の（比較的小規模な）集団の中での具体的な敬語使用の姿をとらえる上では制約が多かった。

本研究ではこうしたことがらをふまえて，数人の構成員からなる小集団内の敬語使用をできるだけ具体的に把握することをめざした調査を企画し，その方法面の検討を含めた研究を行う。

B　担　当　者

言語行動研究部第一研究室

室長　杉戸清樹　　研究員　尾崎喜光　　研究補助員　塚田実知代

臨地調査に以下の所員が協力した。

言語変化研究部　大西拓一郎

情報資料研究部　伊藤雅光　熊谷康雄　横山詔一　井上　優

日本語教育センター　中田智子

C　本年度の経過

1．前年度まで継続した学校生活における敬語使用の調査研究を承けて，東京都内の高校・中学においてクラス，クラブの生徒集団から，親疎の程度や学年の上下などを考慮して選んだ小グループを構成して面接調査を実施した。高校5校・中学3校，それぞれ4グループ（1グループ6人）総計

192人を対象とした。これまでに実施した山形・大阪の学校での面接調査と合せて342人となる。

2．実施した調査結果の整理，電子計算機入力・校正を進めた。

3．山形県三川中学校での調査結果の一部については，「現代生活と方言：学校生活における方言と共通語の使い分け」（尾崎執筆　『日本語学』平成4年2月号　明治書院）に中間報告論文として公表した。

D　次年度の予定

平成4年度には，これまでに実施した面接調査・アンケート調査によって蓄積したデータの，録音文字化，コーディング，電子計算機への入力などの作業を終了することを目指す。

これと連続して集計・分析を行い，平成5年度には報告書原稿の執筆を進めて，平成6年度中には執筆を完了させたい。

敬意表現行動の種類と機能に関する社会言語学的研究

A　目　　的

日常の生活場面において他者と接触するとき，われわれはさまざまな対人的配慮をさまざまな表現手段に託して表現している。その範囲は，いわゆる待遇表現としての言語表現のほかにも広く及んでいるという見方が最近の研究の基本的な立場である。しかし，それでは具体的にどのような表現手段を敬意表現行動とみなすべきか，それらがどのような待遇表現上の機能をもつものであるのかについては，なお検討が不十分なままである。こうしたことをふまえた研究対象論的な検討を行うことを目的とする。

B　担　当　者

言語行動研究部第一研究室

室長　杉戸清樹　　研究補助員　塚田実知代

C　本年度の経過

1．敬意表現研究のための研究対象論的な検討を継続した。

2．これまでに収集した資料から，フォーマルな話し言葉の事例として公的な場面におけるスピーチの資料を選び，整理と分析を進めた。

D　次年度の予定

4年度から発足させる特別研究『日本語社会における敬意表現の総合的研究』と研究の目標・内容が重なるので，これに吸収し，その中で資料の収集と分析などの研究作業を継続・展開する。

発話の伝達効果に関する基礎的研究

A　目　　的

言語使用というものが持っている情報伝達以外の側面すなわち他者との関係づくり・交わりという側面に注目し，雑誌・新聞の投書欄等に掲載された記事の中から，発話とその対人関係上の効果について比較的明示的に書かれたものをデータとして収集・分類し，現代日本人が言語を用いて他者とどのような関係を持っているか，その言語生活の一端を明らかにすることを目的とする。

B　担　当　者

言語行動研究部第一研究室

研究員　尾崎喜光　　研究補助員　塚田実知代

C　本年度の経過

『朝日新聞［縮刷版］』の投書欄の中から，データを収集し分類した。

また，平成２年度の一般研究で収集したデータ（『家の光』の投書欄）についても整理・分類をおこなった。そのほか，対人関係の心理学についての文献的研究をすすめた。

D　次年度の予定

引き続き新聞の投書欄からデータを収集し，整理・分類をすすめる。

また，対人関係の心理学についての文献的研究もすすめる。

漢字仮名まじり文の読みの過程に関する研究

A　目　　的

漢字仮名まじり文の読みの過程とアルファベットの文字体系による読みの過程を比較することによって，漢字仮名まじり文の読みの特徴を明確にする。

研究方法は，当面は，読みの際の眼球運動の測定を用いる。

B　担　当　者

言語行動研究部第二研究室

部長　神部尚武

C　本年度の経過

本年度は，特別研究5年計画の5年次に当たり，次の研究を行った。

(1)　読み手の頭が多少動いても文章の上の注視点の位置を正確にとらえる装置をめざして，注視点測定装置を改良中である。

(2)　読みの眼球運動を測定することにより，ひとつひとつの注視点で，どのようなまとまりを単位として入力しているか，そこでの停留時間は文の構造とどのような関係があるかを調べている。

D　次年度の予定

(1)　同じ題目で2年間だけ一般研究として延長し，注視点測定装置を一層完全なものにする。実験のための装置の完成に時間と費用が予想した以上にかかり，実験が遅れている。

(2)　注視点の位置と停留時間が文章の中のどのような要因の影響をうけるかを明らかにする。

連続音声の音響的特徴についての実験的研究

A　目　　的

従来，子音・母音・音節等の小さな単位にとどまりがちであった音声研究の対象をより大きな単位（語・句・文・談話）へと拡張し，抽象的音韻表示と具体的連続音声の関係を実験を通して明らかにする必要がある。本研究は，そのための理論的検討と基礎的実験を行う。本年度はイントネーション形状に関与する文法的特徴についての理論的・実験的検討をおこなう。

B　担　当　者

言語行動研究部第二研究室

研究員　前川喜久雄

C　本年度の経過

東京方言の疑問詞疑問文と単純疑問文のイントネーションの相違について音響資料の分析と合成音声をもちいた知覚実験をおこない，その結果に音韻論的検討をくわえた。その成果を以下の機会に発表した。

(1) Perception of intonational characteristics of WH and NON-WH questions in Tokyo Japanese, Proceedings of the XIIth International Congress of Phonetic Sciences, 1991, Aix-en-Provence, France, Vol.4.

(2) 東京方言疑問文のイントネーション，平成３年度日本音声学会全国大会発表原稿集。

(3) 日本語疑問詞疑問文と単純疑問文のイントネーション，平成３年度第２回 ATR 音声ワーキング・グループ（パネル討論）。

D　次年度の予定

イントネーションについて実験的検討を継続する。特にフォーカス現象については，音響的分析と同時に，外部研究機関の協力をえて音声生理学的な観察をおこなう予定である。

方言文法地図作成のための研究

A　目　　的

『方言文法全国地図』の原稿を作成し，『方言文法全国地図』を刊行することを目的とする。

『方言文法全国地図』は，文法事象に関するこれまでの研究に地理的視野を与えることを目的としている。これまでの方言文法研究は，各方言における個々の文法事象の特徴や文法体系の特徴を，共通語と対照しつつ，あるいは方言独自に記述するものが主であった。本書の刊行の目的は，これまでに記述されている各地の文法事象が，どこに，どのような広がりをもって分布しているかを，全国的な視野で明らかにすることによって，以下に記すような分野の研究あるいは教育に貢献することにある。

(1)　各地の文法体系に関する研究を促進する。

(2)　分布類型論，および，方言区画論に寄与する。

(3)　文法事象の全国分布を言語地理学的に解明する。

(4)　全国共通語の基盤とその成立過程を明らかにする。

(5)　文献研究による日本語の歴史と方言分布との関連について考察する。

(6)　方言社会，あるいは，方言地域出身者に関わる国語教育・日本語教育のあり方について検討する。

B　担　当　者

言語変化研究部第一研究室

研究員　小林　隆　大西拓一郎　白沢宏枝

非常勤研究員　佐藤亮一　W.A.グロータース

作図協力地方研究員　加藤和夫　篠崎晃一　三井はるみ

平成３年度の各地地方研究員は次の各氏に委嘱した。

担当地区	氏　　名	所属機関（職）
南東北	加藤正信	東北大学文学部（教授）
関　東	大島一郎	神田外語大学言語教育研究所（教授）
中　部	馬瀬良雄	信州大学人文学部（教授）
東　海	山口幸洋	静岡大学人文学部（非常勤講師）
北　陸	真田信治	大阪大学文学部（助教授）
近　畿	山本俊治	武庫川女子大学文学部（教授）
中国Ⅰ	室山敏昭	広島大学文学部（助教授）
四　国	土居重俊	（高知大学名誉教授）
北九州	愛宕八郎康隆	長崎大学教育学部（教授）
南九州	田尻英三	福岡大学人文学部（教授）
沖　縄	中本正智	東京都立大学人文学部（教授）

C　本年度の経過

(1)　『方言文法全国地図』の作成と刊行

第3集「活用編II」の作成を行なった。活用項目のうち，第3集では表の45項目を対象とする。それらの項目の分担を決定し地図化を進めたが，回答語形の採否および記号化の方法などについては，随時担当者全員による「文法地図検討会」を開いて討議した。また，「活用編」を総合した「資料一覧」を作成するために，その形式の検討とデータの整備を行なった。作業の途中で生じた調査結果の不明点については，地方研究員に問い合わせ，回答を得た。一部の地方研究員には，作図を分担してもらった。

(2)　『方言文法全国地図』の評価

今後の作業に役立てるために，前年度刊行した『方言文法全国地図』第2集について，地方研究員に感想や意見を提出してもらった。

(3)　『方言文法全国地図』機械可読データの公開準備

『方言文法全国地図』の機械可読データは，地図本体に付属する「資

活用形調査項目一覧

項目＼活用形	第2集 否定	第2集 終止	第2集 連体	第2集 命令	第2集 過去	第3集 て・なる	第3集 意志	第3集 推量	第3集 受身	第3集 使役	第3集 仮定(1)	第3集 仮定(2)
起きる	001	016		032			060				078	085
寝る	002	017					061					
来る	003	019		036			064	068	072	076	079	086
する	004	020		033			062	069	073	075	080	087
任せる	005	022		038	049						082	
開ける	006	018		034			063			077		
書く	007	023	029		041		065	670			081	088
足りる	008	026										
貸す	009				050							
借りる	010											
見る	011			035								
飽きる	012	021			048							
蹴る	013			037	047							
死ぬ		027									083	
出す					040							
飲む					043							
飛ぶ					044							
研ぐ					045							
行く					046							
買う					051							
建てる					052							
建つ					053							
立つ					054							
(書か)せる		024		039	042		066		074			
(書か)れる		025										
高い	014		030		055	057 058		070			084	089
珍しい						059						
静かだ	015	028	031		056			071				090

数字は調査票における質問番号

料一覧」の出版後，公開することを原則と決めた。この原則に従い，第1集「助詞編」の公開準備を進めた。その作業は，沢木幹栄氏（旧室員で機械データの担当者，現在信州大学助教授）が中心となった。公開の内容は，データおよびその利用に最低限必要なプログラムであり，希望者にのみ利用を許可する予定である。

(4) 調査文についての反省

本年度は，前年度研究室で作成した『言語行動・言語生活的観点から見た「方言文法全国地図」資料の注記一覧』（内部資料）に地方研究員からの情報を補足した。さらに，それを地方研究員に配布し，追加情報を求めた。

(5) その他

このテーマに関連して，次の口頭発表を行なった。

小林隆「『方言文法全国地図』に見る副助詞の方言」（1991年度方言研究ゼミナール，平3．3）

大西拓一郎「『方言文法全国地図』GAJの語形の統合規則について」（1991年度方言研究ゼミナール，平3．3）

D 次年度の予定

(1) 『方言文法全国地図』の作成と刊行

第3集「活用編II」の作成を続け刊行する。

作業の途中で生じた調査結果の不明の点については，地方研究員に問い合わせ，回答を得る。一部の地方研究員には，作図や機械可読データの処理に協力してもらう。

(2) 『方言文法全国地図』機械可読データの公開準備

『方言文法全国地図』第2・3集について行なう。

(3) 調査文についての反省

『言語行動・言語生活的観点から見た「方言文法全国地図」資料の注記一覧』に対する地方研究員からの追加情報を整理する。

方言分布の歴史的解釈に関する研究

A　目　　的

方言分布の歴史的性格を解明し，その成果に基づいて従来の国語史を見直す。ここでは，主に，方言・文献間における語の意味の対応関係，方言の史的位相性，全国方言分布の成立過程の三つのテーマについて明らかにするために，基礎的な問題の考察，資料の整備，新たな調査の企画などを行う。国立国語研究所が，これまで蓄積してきた方言地理学的方法・資料を，今後国語史に生かしていくという，発展的継承のための研究と位置付ける。

B　担　当　者

言語変化研究部第一研究室

研究員　小林　隆　白沢宏枝

小林は仕事の全体を担当し，白沢は通信調査の事務処理やアルバイターの管理などに協力した。

C　本年度の経過

(1)　方言・文献間における語の意味対応についての考察

文献国語史と方言地理学との対照から語史の構成を行おうとする場合，同一語形であるにもかかわらず，文献と方言とで意味が対応しない現象がしばしば確認され，問題となっていた。しかし，この問題を詳しく検討するためには，現在公にされている方言地図の項目では著しく不十分であり，体系的かつ詳細に意味項目を設定した地図が必要となる。そこでまず，『日本言語地図』の身体項目を中心に，関連意味項目（例えば，＜下顎＞に対して＜上顎＞＜頬骨＞など）の全国方言分布地図を作製する。そして，その資料を，意味的に問題のある語史の記述に役立てる。

さらに，この資料を利用して，文献と方言との語の意味対応のパターンを整理し，不対応が生じた原因について概括的に考察したい。

なお，作製する地図の資料として，昭和61年度に通信調査により，50項目1400地点分の回答を収集している。この地図は，現在，通信調査法で大規模な方言分布調査が可能かどうかという実験的意義ももつ。

本年度は，関連意味項目地図の作成を進めた。また，(3)に述べる通信調査により新たな資料収集を行った。調査項目は，頭部の身体部位名や存在を表す動詞（イル，オル，アル）に関するものなど約40項目である。

(2) 方言の史的位相性についての考察

従来，方言を国語史の資料として用いる場合，それが位相（文体・階層）上どのように位置付けられるかということについては，基本的なことでありながら十分おさえられていなかった。方言は，基本的に庶民階層の口頭語史を反映するものではないかと考えるので，その点を明らかにしたい。もし，それが当たっているなら，方言による国語史は，これまでの文献による国語史を位相的に見直し，補強することに役立つはずである。具体例において，文献と方言をからみあわせつつ，位相的な視野の広がりをもった語史の記述も行ってみたい。

本年度は，＜馬＞の歌語であるはずのコマが，方言では＜牡馬＞の意味に限定されて広く現れることの理由を探り，歌語と方言との位相面での関係を通時的に考えようとした。そのために，①関連研究論文の収集，②文献上の用例採集，③馬の文化史についての情報収集，などを続けた。

(3) 全国方言分布の成立過程についての考察

これまで，国語史と言えば中央語史を指したが，日本全土にわたる国語史の記述が理想であることは，言うまでもない。そのためには，全国方言の形成史について知ることが必要となろう。そこで，まず，『日本言語地図』にみる現代の全国方言分布と，中央文献資料とを対比することにより，前者の史的傾向を概括的に探ることにする。それを一つのて

がかりに，全国方言分布がいかにつくりあげられてきたかという，形成史への考察に及びたい。

本年度は，周圏分布の成立過程についての考察に着手した。

また，方言形成史の考察の基礎資料を充実させるために，全国規模の新たな方言分布調査の計画を検討した。特に，その調査において用いる調査法について考えるために，科学研究費「全国方言分布調査における通信調査法の有効性と問題点」（奨励研究Ａ）を得て材料を収集した。調査票の形式と調査の依頼方式などについて比較・検討することが主たる目的である。

Ｄ　次年度の予定

(1)　方言・文献間における語の意味対応についての考察

『日本言語地図』の関連意味項目地図の作製を続ける。また，前年度収集した資料の整理を行う。

(2)　方言の史的位相性についての考察

歌語コマをめぐる上記の問題について調査・考察を続ける。

(3)　全国方言分布の成立過程についての考察

周圏分布についての考察を続ける。特に，周圏分布の事例を収集し整理したい。このために，科学研究費「方言周圏分布の事例収集とその諸特徴の概観のための調査」（奨励研究Ａ）を申請した。

また，新しい全国調査については，項目・方法のおおかたを確定したい。そのために，前年度調査法に関して収集した資料の整理・分析を行う。

自然科学用語の語史研究

A　目　　的

幕末・明治期には，それ以前の時代の日本語の語彙に著しく欠けていた自然科学関係の用語が多くつくられたり，中国から取り入れられたりした。それらの語の歴史については，ほとんど明らかにされていない。本研究は，数学・物理学・化学・生物学・天文学・地学における用語，約400語の定着してゆく歴史を明らかにする。

B　担　当　者

言語変化研究部第二研究室

部長　飛田良文　　室長　梶原滉太郎　　研究補助員　中山典子

C　本年度の経過

1．自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書から用例を採集した（数学・物理学・化学・生物学・天文学・地学について行った）。

2．近代につくられて現代に定着した自然科学用語の具体例を検討してゆくにしたがって，それらはA～D２までの五つのタイプに分けられることが明らかになった。それらのタイプの分類基準は，時間の大きな流れにともなって見られる語形の交替・変化や意味の変化などの程度である。その詳しい内容は，いずれ近いうちに論文等で発表したい。本年度は上記の各タイプのうちBタイプの代表的な語を取り上げて「『天文学』の語史」（梶原滉太郎）という論文にまとめて『研究報告集』（第13集，秀英出版）に発表した。また，最も変化の激しいAタイプの代表的な語として「温度計」という語形で現代に定着した一連の語を取り上げて「近代漢語の変遷と定着―『温度計』の語史を例として―」（梶原滉太郎）という題で口頭

発表を行った（平成4年3月25日，国立国語研究所研究発表会）。

3．近代語の資料調査の一環として，東北大学附属図書館の所蔵本について語学的および書誌的な調査を行った。

D　次年度の予定

1．自然科学関係の専門書・概説書・啓蒙書から用例を増補採集する。

2．本年度に扱ったBタイプの語に続いて，最も変化の激しいAタイプの代表的な語を取り上げて，その語史を論文にする予定である。

人文関係用語の訳語索引の作成

A　目　　的

本研究は，幕末から昭和までの英和辞典61種を使って，人文科学関係の英語見出し300語の訳語の変遷を明らかにする。

国内では，森岡健二（『近代語の成立』，『語彙の形成』），松村明（『洋学資料と近代日本語の研究』），飛田良文（「げんご〔言語〕」『講座日本語の語彙』第10巻所収）などによって『英華字典』や『英和和英語林集成』などの訳語について断片的な研究はあるが，多くの辞典を系統的に研究したものはない。また，国外でこういう研究が行われたこともないと思われる。

B　担　当　者

言語変化研究部第二研究室

部長　飛田良文　　室長　梶原滉太郎　　研究補助員　中山典子

C　本年度の経過

訳語索引の整理基準の作成を行った。その内容は，索引の見出しの語形を決定するため訳語の読み方の調査を行ったことである。今年度は英語見出し100語分について調査を行い，それらの訳語の語形を決定した。したがって，英語見出しの合計300語のうち昨年度に扱った分と合わせて200語分について，それらの訳語の語形を決定したわけである。

D　次年度の予定

訳語の読み方の調査を続ける。次年度は英語見出しの残り100語分について調査を行い，それらの訳語の語形を決定する予定である。

『花柳春話』の文体別使用語彙の比較研究

A　目　　的

口語文の成立する以前に主流をしめていた二つの文体，すなわち漢文直訳体と和文体とが現代語の源流として，どのような役割を果たしたかについては全く明らかにされていない。『花柳春話』は，明治初期の代表的翻訳小説で，漢文直訳体と和文体の二通りの翻訳がある。本研究は，この二種類の文体に現れる語彙を比較し，現代語とのつながりを探る。

B　担　当　者

言語変化研究部第二研究室

部長　飛田良文　　研究補助員　中山典子

C　本年度の経過

漢文直訳体の『欧洲奇事花柳春話』の漢訳語は，和文体の『通俗花柳春話』では，どのように対応しているかについて調査を進めた。しかし，主たる担当者・飛田が本年度末に退職したので，本研究は本年度限りとすることにした。

D　次年度の予定

上のCにおいて述べた理由により，本研究は次年度とそれ以後には行わない。

漢字の学習指導の実態に関する調査研究

A　目　　的

児童・生徒の漢字の習得傾向と漢字の学習指導の実態を明らかにすることを目的として，本年度から開始した。

B　担　当　者

言語教育研究部第一研究室

室長　島村直己　　研究補助員　小高京子

C　本年度の経過

(1)　科研費「常用漢字の学習段階配当のための基礎的研究」（1982～1984年度）で行った漢字の習得度調査の誤答分析を行うために，データの一部を再集計した。また，漢字の誤答分析に関する文献を集めた。

(2)　科研費「漢字情報のデータベース化に基づく常用漢字の学習段階配当に関する研究」（1986～1988年度）で行った漢字の学習指導に関するアンケート調査の集計表を作成した。

D　次年度の予定

引き続き分析を進めるとともに，研究の成果を報告書にまとめるために，原稿の執筆を開始する。

児童・生徒の語彙能力の調査方法に関する研究

A　目　　的

児童・生徒の語彙能力の調査方法に関して基礎的な研究を行うことを目的として，本年度から行っている。

B　担　当　者

言語教育研究部第一研究室

室長　島村直己　　研究補助員　小高京子

C　本年度の経過

(1)　語彙能力の調査方法に関する文献を収集した。

(2)　児童・生徒の語彙発達に関する調査資料を収集した。

D　次年度の予定

語彙能力の調査方法に関する文献と児童・生徒の語彙発達に関する調査資料の収集を続行するとともに，文部省が行った「児童・生徒の語い力の調査」の準備調査（昭和32年度）の結果を電子計算機に入力して分析を行う。

幼児・児童の書きことばの獲得に関する調査研究

A　目　　的

幼児ならびに就学前後の児童の読み書きの獲得過程を明らかにする。とくに幼児・児童の書きことばの獲得を可能にしている社会的・文化的な状況に注目して，その構造と機能を明らかにする。

B　担　当　者

言語教育研究部第一研究室

主任研究官　茂呂雄二　　研究補助員　小高京子

C　本年度の経過

(1)　自由保育時間の幼児－保母の自発的な文字使用資料の収集とその文字化

約 50 時間分の資料を収集し，文字化と分析を進めた。

(2)　一斉保育場面の対話資料の収集と分析

映像音声資料の収集を進めた

(3)　異なる保育・教育制度下の会話資料の収集と文字化

小学校の会話資料を約 10 時間分収集した。

(4)　プレリテラシー関連の文献情報の収集

文献情報を収集し，一部カード化した。会話分析・談話分析関連の文献情報も種集した。

D　次年度の予定

上記(1)～(3)の談話資料・会話資料の文字化と分析を行う。

(4)のうちプレリテラシー関連については情報の収集をつづける。会話分析・談話分析関連については，日本語研究を対象に展望論文をまとめる。

国語教育における言語教育研究の情報収集

A　目　　的

戦後すでに半世紀が経過しようとしているが，その長期間の言語教育研究に関する成果はまだ一度も整理されていない。わが国立国語研究所の刊行する『国語年鑑』も昭和29年版からすでに30数冊を数えている。そこで，それら『国語年鑑』に登録されている資料文献を中心に，昭和20年以降の国語教育における言語教育の実践・研究に関する文献を整理することは言語教育研究の上でも，また言語教育の推進の上でも大きな意義を有するものと考えられる。言語教育研究部第一研究室は，5年計画を立てて，わが国の言語教育研究の情報収集を企画した。

B　担　当　者

言語教育研究部第一研究室

部長　甲斐睦朗（3.10.1から日本語教育センター長）　　室長　島村直己

主任研究官　茂呂雄二　　研究補助員　小高京子

C　本年度の作業

昭和29年版にはじまる『国語年鑑』に採録されている言語教育研究に関する図書資料文献をカードに転写する作業に着手した。『国語年鑑』には，第一に図書文献，第二に講座類に収められている研究文献，第三に雑誌や紀要類に収められている資料文献，第四に新聞などの記事類，の四種の題目が採録されている。言語教育の研究資料文献と一口に言っても厖大な数量になるので，的を絞って，音声，文字，語彙，文法，文体など言語事項の教育を直接の対象・目的とした内容の図書資料文献に限定し，読解，作文など表現活動，理解活動を直接の目的にすえた図書資料文献は取り上げないようにし

た。

D　次年度の予定

第一の図書文献のカードの点検を行うと同時に，第二の講座類の文献の収集に進む。

音声言語教育の現状と問題点

A　目　　的

わが国の国語教育は文字言語教育が中心になっていて，音声言語教育は長年軽視されてきている。その貧弱な実態が問題になったのは，外国との交流が盛大に行われ，わが国の国際化がクローズアップされるようになった近年のことである。文部省でも音声言語教育を重視し始めている。狭くは義務教育期間，広くは生涯教育的に音声言語教育の系統化を図り，国語教育全体における音声言語教育の位置づけを図り，音声言語教育の促進に役立つ資料を提案する必要がある。そこで，これまでの国語教育における音声言語教育の実践・研究について，３年計画を立てて調査する。前掲の「国語教育における言語教育研究の情報収集」は各言語要素の教育を対象としているので，話し合いや朗読などのように表現活動・理解活動に関わる広い意味の言語活動の研究文献が抜け落ちる。そこで，ここでは，音声言語教育に関係する文献を広く収集し，整理することを目的としている。

B　担　当　者

言語教育研究部第一研究室

部長　甲斐睦朗（3.10.1から日本語教育センター長）

主任研究官　茂呂雄二　　研究補助員　小高京子

C　本年度の作業

今年度は，音声言語教育の現状と問題点を具体的に把握するために，

a　文献の検討を行う

b　各学校における音声言語教育の実態把握を行う

の２点を中心に作業を進めてきた。戦後の国語教育の実践研究の資料文献を

通して，文字言語教育と音声言語教育がどういう力関係にあるかを具体的に検討してきた。特に，やはり今年度から取り組むことになる科研費「聴解指導研究資料文献の現状と問題点」と関連させて，「聞くこと」に関する研究文献資料の収集とその考察に力を入れてきた。

D　次年度の予定

特に聴解指導関係の資料文献の収集を『国語年鑑』の登録に基づいて行い，図書館所蔵の原資料で内容確認の作業を行う。

語彙指導のための基礎的研究

A　目　　的

国語教育の言語指導研究には，音声・発音，文字（漢字），語彙，文法，表現・文体などに分けられる。そして，語彙・語句の指導研究は他の言語要素の指導研究に比べて立ち遅れが見られるようである。例えば，読み方の指導にしても，語句に着目した読み方指導はこれといった研究文献をもたない。そこで，広い意味の語彙指導を推進するために，これまでの語彙指導研究を，

① 実践研究文献の収集とその検討

② 学習語彙の整理

③ 語句の意味分析

④ 語彙指導の実際

の4点に分けて，具体的に検討する。

B　担　当　者

言語教育研究部第一研究室

部長　甲斐睦朗（3.10.1から日本語教育センター長）

研究補助員　小高京子

C　本年度の作業

今年度は，次の2種の作業に取り組んだ。

a　語彙指導の各種の実践研究文献を収集し，内容を検討する。

b　国語教科書の語彙指導教材を検討する。

特にaでは，これまで収集した約900編の資料文献から，実効ある語彙指導を推進する上で必要と考えられる文献約60編を選定し，その概要及び特徴をまとめる作業を行うための基礎作業として，戦後の語彙指導研究文献にど

ういうものがあるかを落ちなく確認する作業を行った。

D　次年度の予定

戦後の語彙指導研究文献は，『国語年鑑』で確認するかぎりでは約900編の文献を数えることができる。その1編1編の内容を当図書館所蔵の雑誌等で確認することによって，はじめて価値的な判断を行うことができるわけである。次年度は，そういう確認作業を行うことにしたい。

教育基本語彙データベースの構築

A　目　　的

教育基本語彙に関するこれまでの研究を整理するとともに，各種教育基本語彙を電子計算機上にデータベース化することを目的として，本年度から行っている。

B　担　当　者

言語教育研究部第一研究室

部長　甲斐睦朗（3.10.1から日本語教育センター長）　　室長　島村直己

研究補助員　小高京子

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

室長　中道真木男

C　本年度の経過

(1)　教育基本語彙に関してこれまで行われた内外の研究を調査した。国語教育，日本語教育に関しては，甲斐睦朗が担当し，外国（主に英米圏）の研究に関しては，小山揚子（関西外国語大学）に依頼した。

(2)　阪本一郎氏の『教育基本語彙』と『新教育基本語彙』のデータベース化を行った。島村直己，小高京子，中道真木男が担当した。

○教育基本語彙データベース作成の手順

①阪本一郎『教育基本語彙』『新教育基本語彙』の電子計算機への入力

②国語辞典による正規化

①で入力した『教育基本語彙』『新教育基本語彙』の語彙項目を国語辞典によって正規化（見出し形，漢字表記，品詞表示等を一定の形式に整えること）し，その語彙項目に通し番号を付けて「基準語彙デー

タ」を作成する。なお，正規化のための国語辞典の選定の基準として，

1.収録語数

2.品詞（形容動詞を認めていること）

3.見出しの立て方（異字同訓をまとめていること）

を大きな基準として，選定作業に入った。

③他の入力する語彙表の各語彙項目に「基準語彙データ」の通し番号を付けて，その通し番号によって，入力する各種語彙表を連結し，データベース化する。

D　次年度の予定

(1)の教育基本語彙の文献研究に関しては，そのまま続行する。(2)の『教育基本語彙』と『新教育基本語彙』のデータベース化に関しては，完全に終わらせ，「教育基本語彙データベース作成の手順」の②の国語辞典による正規化の作業をできるだけ進める。

国立国語研究所資料の活用に関する研究

A　目　　的

国立国語研究所でおこなわれてきた各種研究において蓄積された資料を有効に活用するための方法（データベース化を含む）及びその場合に生ずる問題点について具体的に検討する。

B　担　当　者

情報資料研究部第一研究室

室長(事務取扱)　江川　清　　研究員　井上　優

研究補助員　辻野都喜江

C　本年度の経過

『雑誌 90 種』のデータ及び録音資料に関する調査を行い，資料を作成した。

D　次年度の予定

本研究は本年度で終了する。また，平成 4 年 4 月に井上が日本語教育センター第一研究室に配置換のため，本テーマに関連する研究は次年度はおこなわない。

国語関係新聞記事の蓄積と活用法に関する研究

A　目　　的

日本の言語事情を反映する資料として，ことばに関する新聞記事を収集する。また，国立国語研究所所蔵の新聞記事資料を有効に活用するための方法，特に効率的なデータ入力の方法について検討する。

本年度は，(1)国語関係新聞記事の収集・整理，(2)『国語関係記事台帳』（以下『台帳』）の作成を継続するとともに（入力は一部試験的に外注），(3)『台帳』のデータベース化の方法を検討する。また，(4)『国語年鑑・新聞記事一覧台帳』(1979～1988)を整備する（辻野）。

B　担　当　者

情報資料研究部第一研究室

室長（事務取扱）　江川　清　　研究員　井上　優　中曽根仁

研究補助員　辻野都喜江

C　本年度の経過

1．国語関係新聞記事の収集・整理を継続した。

2．『台帳』の作成を継続した。

3．『台帳』の作成を一部外注し，条件つきで外注が可能なことを確認した。また，外注に際して『台帳』の形式を一部変更し，最終的な形式として確定した。

4．『国語年鑑・新聞記事一覧台帳』(1979～1988)を作成した。

5．『国立国語研究所研究報告集 13』に，「『国語関係新聞記事データベース』について（中間報告）」を執筆した。（井上・辻野）

D　次年度の予定

本研究は本年度で終了するが，次年度以降は，「国語関係新聞記事の蓄積と活用の研究―『台帳』の整備と試験的活用―」のタイトルで，『台帳』の活用を念頭においた研究をおこなう。

疑問表現の意味に関する研究

A　目　　的

「ダロウーカ(ナア)／ダロウーネ(エ)」「ナイーカ／ナイーダロウーネ」など，複数の要素がくみあわされた疑問表現の意味・用法について考察する。

B　担　当　者

情報資料研究部第一研究室

研究員　井上　優

C　本年度の経過

上記の目的にそった研究をおこなっている過程で生じた二つの問題について考察した。

(1)　「（さがしていた人を見つけて）ここにいたんですか？」のように，疑問というよりは「情報受信」を表す疑問文の文法論的な位置づけ

(2)　「君の名は？」のように，主題のみが提示される疑問文の意味と機能

D　次年度の予定

本研究は本年度で終了するが，本テーマに関連する研究は，平成4年4月に井上が日本語教育センター第一研究室に配置換となったのにともない，同研究室における一般研究「日本語の対照言語学的研究 ― 疑問表現に関する文法論的研究 ―」として継続する。

社会言語学資料についてのデータベース作成

A　目　　的

国立国語研究所が創立以来蓄積してきた社会言語学的調査研究資料の有効活用をはかるための社会言語学資料データベースの構築を目指すとともに，研究所外に蓄積されている社会言語学的調査資料の調査収集を行う。

B　担　当　者

情報資料研究部第二研究室

室長　米田正人　　研究員　熊谷康雄　　研究補助員　礒部よし子

C　本年度の経過

3年計画の初年度として，全体的な研究計画を検討するとともに，以下に示す作業を行った。

1．所内蓄積資料の整理とデータ化

国立国語研究所が創立以来蓄積してきた社会言語学的調査資料を整理し一部資料について計算機入力を行った。

2．データベースの試作版作成

上記資料をデータベース化するために，データベースマネージメントシステムについて検討し試作版を作成した。

3．所外資料の調査

国立国語研究所外で作成された社会言語学的調査資料の所在等に関する情報を収集した。

D　次年度の予定

3年計画の2年次にあたる次年度は，以下の作業を継続する予定である。

1．所内蓄積資料の整理とデータ化の継続

昨年度に引き続き，国立国語研究所内の社会言語学的調査資料について順次調査整理を行い，計算機入力を続行する。

2．上記データのデータベース化

試作版データベースに上記データを加え，データベースのボリュームを増大させる。

3．所外資料の調査収集

国立国語研究所外で作成された社会言語学的調査資料の所在等に関する情報を収集し，入手できる資料についてはデータの収集も行う。

地域言語の計量的研究方法に関する調査研究

A　目　　的

日本でも諸外国においても，地理的なバリエーションの研究や地域社会におけるバリエーションの研究において，各種の計量的な研究方法が盛んになってきている。これらの研究は同じ事象に関わっていても，その研究の背景や問題意識の持ち方はそれぞれに異なる。本研究では，内外の研究をできるだけ広く調査研究し，主に研究方法に焦点を当てた分析整理を行うことを目的とする。その際，この種の研究とは不可分である計算機の利用について，その現状と，この種の研究にとってのあるべきシステムの姿を考える。

B　担　当　者

情報資料研究部第二研究室
研究員　熊谷康雄

C　本年度の経過

(1)　計量方言学的な論文を中心とする文献調査を行い，特に言語の地域差の扱いに関する特徴的な方法について検討を行なった。

(2)　計量的な研究において有用な計算機環境に関する情報収集と検討を行った。

D　次年度の予定

引続き，内外の文献について，文献調査を継続する。

いくつかの事例を選び，実際のデータを使って計算機上で実験を行い，手法についての検討を行う。

録音・録画資料の保存

A　目　　的

国立国語研究所が創立以来蓄積してきた多量の録音・録画資料を，将来に渡る長期間の使用に耐え得るよう，その保存方法を検討し，継続的に保存事業を行っていく。

B　担　当　者

情報資料研究部第二研究室

室長　米田正人　　研究員　熊谷康雄　　研究補助員　礒部よし子

C　本年度の経過

録音・録画資料の保存のための方法・機材などについて検討を加えた。特に劣化の激しい録音資料については，一部デジタルオーディオテープへのダビング作業を行った。

D　次年度の予定

録音・録画資料の保存に必要な機器の整備を考えるとともに，劣化の度合いの激しい録音資料から順次，デジタルオーディオテープへのダビング作業を継続する予定でいる。

日本語情報資料データベース構築のための準備的研究

A　目　　的

この研究の目的は「日本語情報資料データベース」を構築するためにはどのような問題があり，現状ではどの程度まで実現可能であるかという見通しを立てることにある。本年度達成すべき目標は日本語情報資料データベースのサブシステムとなる「テキストデータベース」を構築する際の問題点を抽出することにある。

B　担　当　者

情報資料研究部第二研究室

主任研究官　伊藤雅光

C　本年度の経過

1．アンケート調査の対象機関

世界のテキストアーカイヴ（文書局）に対して，テキストデータベースの管理・運営上の問題点を中心にしたアンケートを実施した。アンケート調査対象機関の総数は122機関である。

(1) 欧州　89(72.95%)　(2) 北米　28(22.95%)　(3) 中近東　3(2.46)
(4) アジア　2(1.64%)

このうちアンケートの回答があった機関は23機関（18.85%）であった。

有効回答　19機関

(1) 欧州　11（イギリス4，イタリア1，オランダ1，スウェーデン3，ドイツ1，フランス1）

(2) 北米　6（アメリカ2，カナダ4）

(3) 中近東　1（イスラエル1）

(4) アジア　1（韓国　1）

無効回答　4機関

(1) 欧州　　1（イギリス1）

(2) 北米　　3（アメリカ2，カナダ1）

2．アンケート調査の結果

テキストデータベースの管理・運営上の問題点としては，つぎの諸点があげられる。

		過去	現在	未来	合計
01	著作権	4	4	2	10
02	資金が足りない	3	2	3	8
03	職員が足りない	2	1	2	5
04	テキストの質	2	1	1	4
05	時間が足りない	1	1	1	3
06	テキストの収集・取得が難しい	2	1	0	3
07	記憶装置の容量が足りない	0	2	0	2
08	出版業者が仕掛けてくる競争	0	0	1	1
09	標準画像フォーマットがどうなるか，はっきりしない	0	0	1	1
10	デスクフォーマットが異なっている	1	0	0	1
	合計	15	12	11	

D　次年度の予定

本年度に引続き，「日本語情報資料データベース」のサブシステムとなる「音声情報資料データベース」と「静止画情報データベース」に関する情報を収集するとともに，それらのモデルシステムを開発することにより，それらを構築する際の問題点を抽出する予定である。

文献情報の収集・整理法に関する研究

—— データベース化のための基礎的研究 ——

A 目　　的

本研究は，文献情報の機械入力処理システムを完成させることにより，国語年鑑データの機械可読化ならびに国語年鑑作成の自動化をはかる。国語学及び関連諸科学の研究動向を把握し，より効率的に文献情報を提供するために，文献・研究情報全般について，収集法及びその整理法の研究を行う。

本年度は，(1)文献目録の機械入力処理システムの構築を一部完成させる。（主として雑誌等逐次刊行物に掲載された関係論文文献目録の入力システム）(2)『国語年鑑』1991 年版を編集・刊行する。(3)資料集『国語学関係刊行書目』の原稿を作成する。

B 担 当 者

情報資料研究部第二研究室

部長　江川　清　　主任研究官　伊藤雅光　　研究員　伊藤菊子

C 本年度の経過

1．文献目録の機械入力処理システムを一部分作成した。

① 雑誌論文文献目録の入力処理システムを構築し，入力実験を行なった。

② 文献目録入力のための典拠ファイル 3 種を利用できるよう完成させた。

2．『国語年鑑』1991 年版の編集・刊行

① 1990 年中の文献・研究情報を収集・整理し，1991 年版を作成（1991．12 月刊）した。その一部分は，フロッピー原稿で作成した。

一年間の動向を知る手がかりとして，1991 年版『国語年鑑』に採録した文献及び研究情報の冊数（点数）または件数を，目次に従って示す。

第１部文献　　（　）括弧内は前年の数である。

刊行図書　総数1,560冊（1,449冊）

国語一般	36（49）	マス・コミュニケーション	3（2）
国語史	20（22）	国語問題	5（4）
音声・音韻	12（11）	国語教育	160(161)
文字・表記	22（31）	外国人に対する日本語教育	17（29）
語彙・用語	54（68）	言語（学）その他	61（54）
文法	13（26）	辞典・用語集	
文章・文体	13（20）	辞典・用語集	223(175)
方言・民俗	94（75）	索引	25（25）
ことばと機械	6（11）	参考資料	93(147)
コミュニケーション		国語研究資料	268(199)
コミュニケーション一般(言語生活)	51（40）	1990年中のもの	計1,263(1,219)冊
言語技術(話し方・書き方)	87（70）	追　補（1989年12月以前のもの）	
			計297(230)冊

雑誌論文　総数3,025点（3,253点）

国語（学）	133(140)	コミュニケーション	172(111)
国語史	95（95）	マス・コミュニケーション	81（71）
音声・音韻	96(101)	国語問題	88（85）
文字・表記	80（99）	国語教育	571(724)
語彙・用語	324(372)	外国人に対する日本語教育	162(170)
文法	261(242)	言語（学）	307(279)
文章・文体	200(238)	国語研究資料	36（42）
古典の注釈	86(93)	書評・紹介	44（51）
方言・民俗	93(132)	1990年中のもの	計2,850(3,093)点
ことばと機械	21（48）	追　補（1989年12月以前のもの）	
			計175(160)点

採録図書発行所一覧（536 件），採録雑誌発行所一覧（570 件）

第 2 部名簿　国語関係者名簿（国内 1,923 人，国外 87 人），各学会・関係諸団体（84 団体）の活動状況ほか。

第 3 部資料　外来語の表記（内閣訓令・告示），平成 2 年度文部省科学研究費による研究題目（321 件）・刊行費補助金による学術図書等（30 件）の一覧ほか。

なお，前年度に続いて次の資料データの補充及び修正を行った。

(1)　国語年鑑掲載文献著編者名よみがな辞書 '91（22,562 件）

(2)　国語年鑑掲載文献著編者別資料 '91（1986 年版～）

②　1992 年版作成の準備をした。

3．資料集『国語学関係刊行書目』作成のための研究

①下位分類及び複数分類を行った。②補充文献を収集した。

D　次年度の予定

1．文献目録の機械入力処理システムを構築する。

1)雑誌論文はシステムを完成させ，国語年鑑 1992 年版の編集につなぐ。

2)刊行図書文献目録のシステムは一部分について構築する。

2．文献収集基準案を検討する。

3．「国語年鑑」1992 年版を編集・刊行する。

雑誌論文文献目録は機械処理による。

4．資料集「国語学関係刊行書目」の原稿を作成する。

5．国語年鑑 1987,1988 年版掲載の文献目録のデータベース化。

大量日本語データの蓄積と検索

A 目　　的

本研究は，各種の調査に使用するシステムおよびプログラミング技術に関する方法の開発を主目的とするものである。この研究は，現代日本語研究に必要な日本語データベースの作成，データベース化のための基礎資料の収集と管理，データ提供手段の開発，用語・用字調査の効率化をはかる方法論の研究に役立つものとなる。

また，日本語処理のための電子計算機導入に伴う，基本機能・システム構成を検討する場合にも重要である。

B 担 当 者

情報資料研究部電子計算機システム開発研究室

室長事務取扱　江川　清（3.8.31まで）　　室長　斎藤秀紀（3.9.1から）

研究員　横山詔一（3.4.1から）　　研究補助員　米田純子

C 本年度の経過

1．言語処理に関する基礎的研究

現代日本語の用例集を対象とした総合データベースを作成するため，新聞3紙（昭和41年発行・朝日・毎日・読売各1年分）のKWIC用例集（約200万用例），漢字総合辞書（機械処理用漢字辞書）のデータ修正を引き続きおこなった。

2．漢字情報の保持・検索メカニズムに関する研究

人間の記憶内に貯蔵された漢字情報の特性を検討し，連想記憶理論に基づく数理モデルを作成した。このモデルの妥当性を検証するため，心理学的手法を用いて予備的な実験を試みた。

3．装置の導入および運用に関する研究

電子計算機更新にともなう運用上の整備をおこなった。また，今後の計算機システムを検討するための資料収集をおこなった。

D　次年度の予定

1)　新聞KWIC用例集・漢字総合辞書の修正作業を引き続きおこなう。

2)　新聞および漢字総合辞書のデータを電子媒体化するための調査研究をおこなう。

3)　次期コンピュータの在り方をシステム・装置機能の両面から調査検討する。

国語辞典編集のための準備的研究

A　目　　的

辞典編集に先立って，決めなければならない諸種の基準を定める。諸種の基準とは，例えば見出しの単位，見出し選定基準，記載事項，各記載事項ごとの細目や作業手順などである。平成3年度から5年間をかけて方針策定に必要なデータを準備する。

B　担　当　者

室長　木村睦子　　研究員　藤原浩史

C　本年度の経過

初年度のテーマは次の通りである。

(1)　語彙の定性的記述の方法論的研究（藤原）

非常に大きなテーマであるが，差し当たりは，これまで扱ってきた国定読本や『太陽』のデータを用いて品詞論的検討を行い，目標をしぼっていく。

(2)　表層格と深層格の対応関係調査（木村）

動詞・形容詞の格支配を表層だけでなく深層まで記述するためには，表層格から深層格への対応を示すマニュアルが必要である。そのマニュアル作りの作業を2～3年かけて行う。

D　次年度の予定

取り上げるべきテーマは，語彙の基本度，意味分類，見出しの立て方，語義の区分法など多数あるが，だれが何を担当するかは決まっていない。

国語辞典編集のための用例採集

A　目　　的

日本語用例辞典「日本大語誌」（仮称）編集のため日本語全般の用例集めを最終的な目的とするが，当面の目標を 1901 年～1950 年（明治 34 年～昭和 25 年）に置き，なるべく広範囲に用例を採集する。

B　担　当　者

主幹　飛田良文　　室長　木村睦子　　研究員　加藤安彦　藤原浩史
調査員（非常勤）　飯島　満　奥村大志　貝美代子　菅野　謙
久池井紀子　林　　大　長谷川佳男　山田雅一

C　本年度の経過

1.　国語辞典編集調査会の開催

調査会の委員には所外委員 10 人，所内委員 6 人を委嘱した（任期 2 年）。

（所外委員）

菅野　謙	大正大学教授
阪倉篤義	京都大学名誉教授
佐藤喜代治	東北大学名誉教授
惣郷正明	朝日新聞社社友
田島　宏	明治大学教授
林　　大	国立国語研究所名誉所員
松井栄一	山梨大学教授
馬渕和夫	前中央大学教授
山田俊雄	成城大学教授
頼　惟勤	千葉経済大学教授

（所内委員）

江川　清　　言語情報資料研究部長

甲斐睦朗　　言語教育研究部長

中野　洋　　言語体系研究部長

西原鈴子　　日本語教育指導普及部長

宮島達夫　　日本語教育センター長

米田正人　　言語情報資料研究部第2研究室長

調査会は1回開催し，下記の議題について検討した。

第1回　平成3年12月27日

(1) 国定読本用語総覧の体裁変更について

(2) スカウト式用例採集の経過および今後の方針

(3) 国語辞典編集室中期計画

2. スカウト式用例採集

2.1. 用例採集

『太陽』を中心にし，新聞および文学作品からも少しずつ採集を行っている。主力は通信研究員であるが，文学作品は菅野調査員が担当している。

2.2. 原本に関する調査

文学作品に関する所在調査を行い，複写できるものは複写した。著作権の関係でただちに複写することができないものについては，著作権保有者79人に依頼状を出し，75人から許諾回答を得た。

2.3. 用例入力

採集部分と出典番号を入力する。文脈は付けていない。

2.4. インデックス・ファイル作成

2.3で入力した用例の各々にインデックスを付与する。10箇月分作業終了。

（スカウト式用例採集通信研究員）

青木哲郎　　上智大学大学院博士課程後期在学中

荒尾禎秀　　東京学芸大学助教授

乾　とね　　上智大学大学院博士課程後期在学中
柏木成章　　大東文化大学講師
田中牧郎　　昭和女子大学講師
中田恵美子　　中京大学助教授
中田敏夫　　愛知教育大学助教授
服部　隆　　福岡女学院大学講師
平澤　啓　　和歌山大学講師
樋渡　登　　都留文科大学助教授
藤原真理　　元東北大学助手
三井はるみ　　昭和女子大学講師
村山昌俊　　埼玉短期大学助教授
湯浅茂雄　　ノートルダム清心女子大学助教授

なお，以上のスカウト式用例採集は，藤原・木村・飛田・林・菅野・飯島・山田・長谷川が担当した。

3.　国定読本用語総覧の編集刊行

3.1　『国定読本用語総覧６』（４期サクラ読本　あ～つ）の刊行

用語総覧作成作業は軌道に乗った。ただし用例数が増す一方なので，文脈を切り詰めざるをえず，それを補う意味で，フロッピー版本文の提供を開始した。これは今後も継続するつもりである。

3.2　『国定読本用語総覧７』（４期サクラ読本　て～ん）の編集

平成４年６月に刊行される予定である。

以上の『国定読本用語総覧』編集は，木村・加藤・藤原・飛田・林・貝・久池井・山田・奥村が担当した。

D　次年度の予定

引き続き用語総覧の編集刊行及びスカウト式用例採集作業を進める。用語総覧では総集編作成準備を開始し，スカウト方式についてはできる限りインデックス付与に力を注ぐ。

日本語の対照言語学的研究

—— 日本語音声の韻律的単位に関する記述的研究 ——

A　目　　的

本研究は，「外国語としての日本語の研究」の中心的分野をなすものであり，日本語を外国語としてとらえ，諸外国語と対照しつつ，日本語の特徴を記述しようとするものである。本年度は，昨年度から引き続き「日本語音声の韻律的単位に関する記述的研究」をテーマとし，日本語の韻律の単位であるモーラ・シラブルについて，その持続時間が話し方のスタイル，モーラ・シラブルの文中の位置関係によりどう変動するか研究を進める。

B　担　当　者

日本語教育センター第一研究室

室長　鮎澤孝子（3.10.1 から言語教育研究部長）

C　本年度の経過

本年度は，東京語話者の発話を収録し，疑問文，問い返し文の文末のモーラ・シラブルの持続時間の測定を行い，文末の韻律的な要因との関連を検討しつつ，音声資料の分析を行った。

D　次年度の予定

音声資料を補充・追加しながら，分析を継続する。

日本語否定表現の用法に関する基礎的研究

A　目　　的

日本語の否定を表わす諸形式が，文章の種類や会話の場面ごとに実際にどのように使われているのか，具体的な用法を明らかにし，中・上級レベルの日本語教育のための基礎資料とする。

本年度は，３年計画の第１年次として，(a)新聞，その他の文章，及び会話から資料収集を行う。(b)先行研究の文献調査を行うとともに，理論的研究を進めるために，中間報告会，研究会を開催する。

B　担　当　者

日本語教育センター第一研究室

室長　鮎澤孝子（3.10.1 から言語教育研究部長）

主任研究官　相澤正夫（3.10.1 から室長）

言語体系研究部第一研究室

研究員　山崎　誠

情報資料研究部第一研究室

研究員　井上　優

C　本年度の経過

(a)　日刊６紙（読売，朝日，毎日，日本経済，日刊工業，赤旗）における否定表現の使われ方を紙面別に調査し，用例をカード化した。

(b)　「否定表現研究会」を年度内に４回開催し，情報・意見の交換を行った。以下に，テーマ，発題者，開催日を示す。

①　「二重否定について」　井上　優　（3.4.17）

②　「L.R.Hornの否定論と日本語」　加藤泰彦（上智大）（3.6.5）

「排中律が適用できない矛盾否定」　山崎　誠（3.6.5）

③　「否定文における数詞の解釈」　井上　優（3.12.17）

④　「各国語における否定表現について」　青木三郎（筑波大），生越直樹（日本語教育センター第四研究室），加藤泰彦（上智大），野田尚史（大阪府立大），水野義道（京都工芸繊維大）（4.3.24）

D　次年度の予定

引き続き，(a)新聞，その他の文章，及び会話から資料収集を行う。また，(b)先行研究の文献調査を継続し，理論的研究を進めるために，中間報告会，研究会を随時開催する。

日本語教育の内容と方法についての調査研究
―― 日本語教師の実践的教授能力育成に関する諸問題について ――

A　目　　的

本調査は，外国人に対する日本語教育の現状と過去の実績について，教授法，教育内容，教材に関する問題点を収集整理し，日本語教育に関する研究上の方法論と具体的対策を検討し，日本語教育の内容，方法の向上改善に資する基礎的な研究資料を得ることを目的とする。

本年度は，日本語教育研究連絡協議会を1回開催し，海外での教育実習の実施にかかわる諸問題について協議する。

B　担　当　者

日本語教育センター第一研究室

室長　鮎澤孝子(3.10.1から言語教育研究部部長)

主任研究官　相澤正夫（3.10.1から室長）

C　本年度の研究経過

本年度は，日本語教師養成において最も大きな課題である「教育実習」の実施に関連して，海外の日本語教育機関における教育実習の実態についての資料収集を行い，1991年11月16日に国立国語研究所において日本語教育研究連絡協議会を開催し，海外教育実習を実施している，広島大学，杏林大学，麗澤大学，文教大学，名古屋大学大学院の日本語教師養成担当者から現状報告をしていただいた。協議会には，その他にも，国立・私立の10大学の関係者，文部省，文化庁の関係者が出席し，海外教育実習に関する意見交換を行った。協議会における各大学からの報告資料，当研究室の実施したアンケート調査の結果，その他の資料をとりまとめて，内部資料『日本語教員養成における海外教育実習プログラム』（「日本語教育の内容と方法につい

ての調査研究」資料（８））を作成し，関係諸機関に配布した。

なお，所外からの協議会出席者は以下のとおりである。

伊藤博文	昭和女子大学講師
越前谷明子	愛知教育大学助教授
金田一秀穂	杏林大学講師
工藤真由美	横浜国立大学助教授
駒井　明	南山大学教授
近藤　功	文教大学助教授
島　弘子	金沢大学非常勤講師
戸田昌幸	麗澤大学助教授
豊田豊子	明海大学教授
中村妙子	国際基督教大学準教授
長谷川恒雄	慶應義塾大学教授
町　博光	広島大学助教授
水谷信子	お茶の水女子大学教授
森田富美子	東海大学教授
吉岡英幸	早稲田大学助教授
飯澤隆夫	文部省学術国際局教育文化交流室日本語教育係長
水村義昭	文化庁文化部国語課日本語教育係主任
田島弘司	文化庁文化部国語課日本語教育専門職員

D　次年度の予定

当初，「日本語教師の実践的教授能力育成に関する諸問題について」というテーマでの『日本語教育の内容と方法についての調査研究』は３年計画であったが，１年計画に変更し，今年度で終了することになった。次年度からはテーマを変えて，第四研究室がこの調査研究を担当する。

各国の言語状況についての情報収集

A　目　　的

各国の公用語および少数言語について，話し手人口，法的地位，教育での扱い，出版・放送での使用などの大局的状況，また，それにともなう言語問題についての情報を集める。

B　担　当　者

日本語教育センター第一研究室

センター長　宮島達夫（3.9.30 まで）

C　本年度の経過

在京の大使館 105 に，下記の質問項目についてのアンケート用紙を送り，記入してもらった。

国名：

［言語名（公用語）］

［法律上の規定］

［国内で，日常的に使用している人口］

［国内で，使用・理解可能な人口］

［国内での使用地域］

［国内での使用分野］

［国内向けのテレビ放送］　　あり　　なし

［国内向けのラジオ放送］　　あり　　なし

［国内発行の日刊新聞］　　あり　　なし

国内における教育手段としての使用（教育の対象としてではありません。分野などの限定があるときは，注記してください。）

［初等教育］　　使用　　不使用

［中等教育］　　使用　　不使用

［高等教育］　　使用　　不使用

（その他，この言語に関する注記）

以上は公用語の分であるが，同様の内容について，少数民族語および主要外国語についてもたずねた。（ただし，主要外国語については，教育手段だけでなく，教科としての教育の有無もふくむ。）最後に，参考文献およびくわしい情報を提供してもらえる機関または個人のアドレスの指示をお願いした。回答のあったのは，下記の40大使館である。

アフガニスタン・アルジェリア・アルゼンチン・イエメン・イギリス・イスラエル・イタリア・オーストリア・オマーン・オランダ・ガーナ・ギリシア・コロンビア・ザイール・ザンビア・シンガポール・ジンバブエ・スイス・スウェーデン・スリランカ・中国・ドイツ・トルコ・ニカラグア・ニュージーランド・ノルウェー・ハイチ・パナマ・パプアニューギニア・ハンガリー・フィリピン・フィンランド・ブルガリア・ペルー・ベルギー・ポルトガル・マダガスカル・マレーシア・ラオス・ルーマニア

多くの国については，アンケート用紙にある範囲での回答を得ただけだが，イギリス・イスラエル・ギリシャ・ベルギーなど，いくつかの大使館からは，さらに詳細なデータや参考文献を提供された。

D　次年度の予定

このテーマ自体は，きわめて大きなものである。しかし，本年度の作業は，結果よりも，このような方法でどの程度のデータが得られるかのテストという意味が強いものであり，この形式の調査は，本年度で終了する。

日本語と英語との対照言語学的研究

A　目　　的

本研究は，英語を母語とする学習者が，第二言語としての日本語を習得する際に直面するであろう障壁の一面を明らかにすることを目的とする。表面に現れた言語構造と共に，背後にある社会語用論的側面を対象として，日英間のコミュニケーションを分析する。

B　担　当　者

日本語教育センター第二研究室
室長　佐々木倫子

C　本年度の作業

(1)　語用論に関する内外の研究者による研究成果の調査を行った。
(2)　日本語を母語とする話者と英語を母語とする話者との対話上の障害に関する事例を一部まとめた。
(3)　対話の日英対照研究を目的として，座談会資料を収録した。
(4)　英語を母語とする学習者の日本語習得の場に見られる傾向の一部を分析した。

D　次年度の予定

今回の研究は単年度で終結とし，平成4年度には，対話構造にテーマをしぼった日本語と英語との対照言語学的研究を開始する。

日本語とスペイン語との対照言語学的研究

A　目　　的

本研究は，スペイン語を母語とする日本語学習者が直面する問題点を言語学的に解明することを目的として，様々な角度から日本語とスペイン語との言語学的対照を行う。得られた研究成果がなんらかの形で，教材の開発，教授法等に寄与することを願うものである。

B　担　当　者

日本語教育センター第二研究室

室長　佐々木倫子　　非常勤研究員　青山文啓　大倉美和子　高垣敏博　野田尚史　福嶌教隆　三原健一　山蔭昭子

C　本年度の作業

(1)　対照研究のための文献の収集・整理をした。

(2)　研究会を3回開催した。各研究の中間報告のテーマは以下の通りである。「～のような～」（直喩）の日西対照（山蔭），'Mire／Mira' のコミュニケーション機能（大倉），主題化の構造（野田），日西従属節時制の比較（三原），語構成の日西対照（高垣），スペイン語構文情報から日本語へ（青山）

(3)　上記の報告を中心に中間報告書を作成した。

D　次年度の予定

平成4年度は3年計画の2年次にあたるが，初年度とほぼ同じ経過で，対照研究のための文献資料の収集・整理，研究経過報告・検討のための研究会を行う予定である。

国際語としての日本語の創成とその教材化

A　目　　的

国際共通語としての日本語を世界により広く普及する方策のひとつとして，日本語のむずかしい点を取り払い，エッセンスとしての日本語を創り出す必要がある。また，あわせて，この「国際語としての日本語」による教材開発を行うことを目的とする。本研究は，昭和63年度から3年計画で行った「簡約日本語の創成と教材作成に関する研究」の成果を取り込み，より効果的・能率的に活用できる日本語学習のための教材のあり方を明確にさせるものである。

B　担　当　者

日本語教育センター第二研究室

所長　水谷　修　　客員研究員　野元菊雄　　研究員　川又瑠璃子

事務補佐員　加持文子

C　本年度の経過

本年度の研究は次の手順によって進められた。

(1)　基本文型の決定　・現行初級日本語教科書17種の中から文型を提出順に取り出し，カード化して分類する。これに基づき文型を決定する。

(2)　文法の決定　・上記日本語教科書の中から文法事項を取り出し，文型と共にデータ・バンクとして蓄え，必要に応じて取り出せるようにする。これに基づき文法事項を決定する。

(3)　語彙の決定　①暫定的に選出した2,000語のうちの，多義語(822

語）について意味の設定をし，新聞KWIC，言語生活KWICにより文脈付き用例を採集して分類，各語彙の意味分布表を作成する。これにより多義語の意味を決定する。

② 上記用例中の動詞と形容詞について，実際の話しことば・書きことばではどの活用形の使用度が高いかを調査する。これにより各語の活用別頻度表を作成する。

(4) 教材作成　上記の結果をふまえ，予定する10ステップのうちのステップⅢ（テイル形）・ステップⅣ（タ形）について教授項目を作成した。

D 次年度の予定

来年度は，上記の成果をベースに，引きつづき基礎データの蓄積を図り，第5ステップ以降の教授項目作成を予定している。

日本語教育に関する情報資料の収集・提供

A　目　　的

第二言語としての日本語教育をより効果的に行うために，これまでの国内・国外における日本語研究・日本語教育に関する情報を収集する。また，日本語教育の教科書・副教材・視聴覚教材などを収集整理し，今後の研究および教育の参考資料として提供し得るよう整備することも目的とする。

B　担　当　者

日本語教育センター第二研究室

室長　佐々木倫子　　非常勤研究員　小出いずみ　澤木幹栄

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

研究補助員　早田美智子

C　本年度の経過

(1)　日本語教育に関連する講演会を２つ，海外の研究者を招いて開催した。講演者と題目は以下の通りである。

①中国・上海外国語学院 王宏 日語系名誉主任「1990 年代の中国の日本語教育」②英国・ベル教育研究所 Alan Maley（アラン・メーレイ）所長「What makes a good language teacher?（良い語学教師とは）」

(2)　国内外の日本語教育関係資料の収集・整理，および資料室の管理・運営を継続した。

(3)　1987 年に刊行された日本語教育関係文献資料のキーワードおよび著者名による索引一覧の作成・配布を行った。

D　次年度の予定

平成4年度は，1990年に刊行された日本語教育関係の機関誌等文献資料一覧（『日本語教育 学会誌・機関誌掲載論文等 文献一覧　1991』の作成を完成させ配布する。さらに，『日本語教育 学会誌・機関誌掲載論文等 文献一覧』をより充実させるための調査を行い，その結果等を踏まえて1992年版の作成と配布を行う。また，来日中の専門家による，講演会の開催を続行する。さらに，日本語教育関係資料の収集と整理，および資料室の管理・運営をより充実した形で行う予定である。

日本語とタイ語との対照言語学的研究
―― 挨拶言葉とその周辺表現に関する社会言語学的研究 ――

A　目　　的

本研究の目的は日本語とタイ語のにおける挨拶ことばおよびその周辺表現について調査研究し社会的・文化的背景の違いによる差異を明らかにすることである。

B　担　当　者

日本語教育センター第三研究室

室長（事務取扱）　宮島達夫（3.9.30 まで）　甲斐睦郎（3.10.1 から）

主任研究官　堀江プリヤー

C　本年度の経過

社会言語学分野ならびに関連する文化・歴史・価値観・国民性等についての資料・文献を収集した。また，予備的な調査・研究論文として「謝る－日・タイの謝ることばと行動の比較」をまとめた。

D　次年度の予定

日本語とタイ語の社会言語学分野ならびに関連する文化・歴史・価値観・国民性等についての資料・文献をさらに収集する。また，この調査・研究の中核をなすものとしてタイ語の「マイペンライ」についてタイに住むタイ人に面接調査を実施する。

日本語教育研修の内容と方法についての調査研究

A　目　　的

外国人に対する日本語教育に関して，教員の資質能力の向上を図ること，また，教育の効率化を目指すことは，現在大きな社会的要請となっている。本研究は，教員研修一般についてそのあり方を検討するとともに，国立国語研究所で実施している研修に対して適切な指針を樹立するため，具体的な研究及びその方法の開発を行うことを目的とする。

B　担　当　者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

室長（事務取扱）　西原鈴子（3.5.15 まで）

主任研究官　古川ちかし（3.5.16 から室長）

研究員　柳沢好昭（3.10.1 から）　石井恵理子

研究補助員　早田美智子　　研究補佐員　三隅友子(3.4.16 から)

C　本年度の経過

本研究は内容を二分し，

1．日本語教育研修の評価に関する研究

2．研修効率向上に資するための調査研究

とする。

1．日本語教育研修の評価に関する研究

日本語教員に要求される能力を検討し，日本語教育の研修の内容としてどのようなものが適当であるかということを，日本語教育研修室の担当する三種類の日本語教育研修をとおして検討した。その一環として前年度に引き続き，『日本語教育論集　－日本語教育長期専門研修平成２年度報告

－8』（A5，139ページ）を刊行した。平成2年度の日本語教育研修の報告，実習報告と合わせて，研究補佐員の論文1篇と平成2年度の日本語教育長期専門研修の修了生の論文4篇，すなわち，

Gehrts 三隅友子（研究補佐員）河東郁子（昭和60年度修了生）：「考える教師」の可能性をめぐって

北村尚美，篠原牧子，稲子あゆみ（平成2年度修了生）：プロジェクトワークにおける学習者の意識と行動の変化

佐々木香代子（平成2年度修了生）：学習者の心的態度とインターアクション

CATHERINE JONAK（平成2年度修了生）：ERROR CORRECTION:CHANGE IN THINKING AND BEHAVIOUR OF TEACHRES IN A SCHOOL SIMULATION

春原憲一郎（平成2年度修了生）：刺激回想法をとおして見た教師の内省と自己評価の考察

を収録した。これによって，修了生の研究能力の水準を知ることができる。

2．研修効率向上に資するための調査研究

教員の自己改善が，どのような条件下において，どのような過程においておこるのかを，主に，長研研修生の教育観，学習観の調査，実習における教授行動の変化の観察等の方法により調べ，その変化の成長の要因となるものを分析した。

D　次年度の予定

次年度は以下のことを予定している。

1．日本語教育研修の評価に関する研究

『日本語教育論集9』の発刊を予定している。平成3年度までの日本語教育長期専門研修修了生の論文数篇を収録する。各種研修をとおして日本語教員に求められる能力・資質についての分析・検討については引続き継続する。

2．研修効率向上に資するための調査研究

教員の自己改善が，どのような条件下において，どのような過程を通じて起こるのかを，各種研修会への参加者の意識調査と教育実習における教授行動の変化，学習者行動の解釈の変化という観点から調べ，分析する。

言語教育における能力の評価・測定に関する基礎的研究

—— 日本語教育プログラムの評価とその教育効果の測定を通してみた外国人学習者の日本語能力評価 ——

A　目　　的

外国人の日本語学習者に対する標準的な日本語能力試験の必要性は年々高まっている。しかし，そこである単一の能力尺度のみで，多様な日本語学習者の日本語力を測ろうとすることは現実的とは言えない。さまざまな言語能力分野において，標準的な能力試験が受けられる体制が望ましい。本研究は，そのための学習者の日本語能力分野と，その評価手法を体系付けるための基礎的研究である。

B　担　当　者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

室長（事務取扱）　西原鈴子（3.5.15 まで）

主任研究官　古川ちかし（3.5.16 から室長）

研究員　柳沢好昭（3.10.1 から）　石井恵理子

研究補助員　早田美智子　　研究補佐員　三隅友子（3.4.16 から）

C　本年度の経過

本年度は，以下のような調査・研究を行った。

1．昨年度までにカード化された実験授業のデータの整理を継続して行った。

2．新たに長期研修の実習の中で，学習者の学習過程・意識の観察，そのデータ化を試みた。また，外部機関の学習者についても同様の作業を試みた。

3．そこから，学習法とコース内容，能力との関係についての仮説を立て，検討した。

D　次年度の予定

次年度は，以下のことを予定している。

1．先年度まで収集・分析してきた学習過程に関するデータを，改めてストラテジーの観点，および学習に関する信念という観点から見直す。

2．学習過程で提起的に行っている自己評価，学習記録に現れる学習者自身の自己認識のストラテジーと，上記1．の関係を分析する。

3．ストラテジーと「能力の現れ」の相関関係を分析する。

日本語教育研修の実施

A　目　　的

1．日本語教育長期専門研修（定員30名）

日本語教育の中心となる人材を養成するために，日本語教育の研究・実務についての専門的研修を研究所において1年課程として行う。

本年度は，次のことを行った。

研修A　所定の講義・演習に基づいて教育実習を行い，教育実習に基づく研究レポートを作成する。

研修B　日本語教育のための教授法・シラバス・教材というテーマのもとに各自研究課題を設定し，所定の講義・演習等に基づいて研究計画をたて，研究論文を作成する。

2．日本語教育現職者特別専門研修（定員4機関，計20名）

日本語教育機関の中核的教員の質的向上を図って，教材作成，教授法開発等の実務能力を養成するための研修を行う。

研修生は1カ月に1回以上来所し，講義・演習に参加し，各チームの研究計画に基づき研究を行い，研究論文を作成する。

3．日本語教育夏季研修（東京・大阪，定員各会場120名）

現職日本語教員に対し，日本語およびその教育についての専門的知識の充実を図ることを目的として行う。

4．日本語教育特別集中研修

文部省学術国際局長の依頼により，緊急に日本語教育の実務に従事しなければならなくなった者に対し，短期間で必要最小限の教授能力を授ける。

B　担　当　者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育研修室

室長（事務取扱）　西原鈴子（3.5.15 まで）
主任研究官　古川ちかし（3.5.16 から室長）
研究員　柳沢好昭（3.10.1 から）　石井恵理子
研究補助員　早田美智子　　研究補佐員　三隅友子（3.4.16 から）

C　本年度の経過

1．日本語教育長期専門研修

本年度は受講者 29 名（研修Ａ16 名，研修Ｂ13 名）で，修了者 25 名（研修Ａ15 名，研修Ｂ10 名）。研修の詳細は同年の実施要領によるので参照されたい。

2．日本語教育夏季集中研修

受講者は東京・大阪会場あわせて 240名。テーマは「自律学習のための教材作成」。研修の詳細は同年の実施要領によるので参照されたい。

3．日本語教育特別集中研修

派遣予定の３名の教員に対して，約１カ月の研修を実施した。

4．日本語教育現職者特別専門研修

中国帰国孤児定着促進センター，文化外国語専門学校，千駄ヶ谷日本語教育研究所，東京国際大学附属日本語学校，（財）国際協力サービスセンターの５機関それぞ４～６名の教員に対してプロジェクトの援助を行った。

日本語教育教材開発のための調査研究

A　目　　的

日本語教育教材開発室において行う教材等開発事業に並行して，その理論的基盤を整備するための基礎的研究を行うことを目的とする。

本年度の課題は，事業「日本語学習辞典の編集」に対する基礎研究としての「語の用法の分類基準に関する実用的研究」と，事業「日本語教育映像教材中級編の作成」における関連教材作成に対応する「談話の構造パターンに関する教材開発のための基礎的研究」ならびに「映像教材の利用と補助教材開発に関する研究」の３点である。

B　担　当　者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長　宮島達夫（3.9.30 まで）　甲斐睦朗（3.10.1 から）

部長　西原鈴子　　室長　中道真木男　　研究員　中田智子

C　本年度の経過

1．語の用法の分類基準に関する実用的研究：事業「基本語用例データベースの作成」における第２次資料作成に並行して，既作成の用法分類原稿から用法分類基準例を収集し，日本語学習者にとって理解が容易な語の用法分類基準を求めて，その知見を第２次資料作成に還元利用するとともに，将来教授現場における教授内容決定の指針として提供することを目的とする。

　本年度は，用法分類基準の記述様式を統一するための記述パターンの収集と分類に着手した。

2．視聴覚教材開発のための基礎的研究：次の２点について研究を行った。

① 談話の構造パターンに関する教材開発のための基礎的研究：日本語における談話の進め方の諸類型についての知見を得て，伝達能力指導のためのカリキュラム構成の理論的基礎とすることを目的とする。

本年度は，関連文献の調査，および言語資料の分析による説得・交渉など明確な目的を持った談話の構造パターン抽出を続行した。

② 映像教材の利用と補助教材開発に関する研究：事業「日本語教育映像教材中級編の作成」に並行して，その理論的基盤を整備するため，既作成の映像素材の内容を分析し，補助教材作成に利用するとともに，映像素材を効果的に利用するためのハード面の開発を行うことを目的とする。

本年度は，「中級編」のレーザーディスク版を利用して，発話機能・話題種別等を軸として分類された場面例を提示し，教材とするための基礎的実験を行った。

D　次年度の予定

用法分類の基準収集は，事業に並行して続行し，ある程度の進展が見られた時点で，報告として公表する。

談話構造パターンの収集は，バリエーションの種類を蓄積する方向で継続し，当面「中級編」関連教材の作成に利用する。

レーザーディスクを中核とする映像教材体系を開発し，試作品を教育現場の利用に供することによって，視聴覚教材利用方法の発展・普及を図る。

言語伝達行動に関する対照言語学的研究

A　目　　的

日本語による伝達において使用される言語的・非言語的伝達手段の種類と機能を明らかにし，それらを外国語におけるものと比較することによって，日本語学習者の総合的な伝達能力の開発を目指す教育の基礎を築く。

B　担　当　者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長　宮島達夫（3.9.30 まで）　甲斐睦朗（3.10.1 から）

部長　西原鈴子　　室長　中道真木男　　研究員　中田智子

C　本年度の経過

日本語による伝達行動の例を収集するため，劇映画の対話場面について，せりふの文字化，イントネーションの記述，随伴動作の記述等を引き続き行った。研究分野を概観し，関連領域の研究状況を把握するため，研究会を4回開催した。

D　次年度の予定

言語行動記述の方式を検討し，より多くの場面について記述を行うとともに，外国語における伝達手段に関する研究状況を調査する。特に，非言語的伝達手段の種類と意味に重点をおいて，映像資料の分析を行う。

日本語教育モデル教材の作成

A　目　　的

日本語教育における有効適切な教材の開発を目ざして，モデル教材を作成する。

本年度の課題は，映像素材を日本語教育に利用する方法を改善することを目的とし，内容・提示方法の両面について研究するためのビデオテープ素材を作成する「日本語教育映像教材　中級編の作成」である。

B　担　当　者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長　宮島達夫（3.9.30 まで）　甲斐睦朗（3.10.1 から）

部長　西原鈴子　　室長　中道真木男　　研究員　中田智子

C　本年度の経過

1．「日本語教育映画等企画協議会」の開催

本事業の全般について助言を得るため，標記委員会を設け，会議を3回開催した。委嘱した委員は次の通りである。

（所外委員）

加藤清方　（電気通信大学助教授）

佐久間まゆみ（日本女子大学助教授）

深田　淳　（名古屋大学助教授）

（所内委員）

水谷　修　（所長）

宮島達夫　（日本語教育センター長）

甲斐睦朗　（日本語教育センター長）

西原鈴子　（日本語教育指導普及部長）
中道真木男（日本語教育教材開発室長）
中田智子　（日本語教育教材開発室研究員）
相澤正夫　（日本語教育センター第一研究室主任研究官）
杉戸清樹　（言語行動研究部第一研究室長）
熊谷康雄　（情報資料研究部第二研究室研究員）
土屋千尋　（日本語教育センター客員研究員）

2．『日本語教育映像教材　中級編』関連教材「伝えあうことば」の作成

既作成のビデオ教材『日本語教育映像教材　中級編』を効果的に利用するための関連教材シリーズ「伝えあうことば」の作成を開始し，「1．シナリオ集」「2．語彙表」の2点を前年度に作成刊行したが，今年度はそれに続く「3．映像解説書」「4．機能分類表」（いずれも仮称）の原稿作成を行った。「映像解説書」は4年度，「機能分類表」は5年度に刊行の予定である。

3．「映像教材モニター」の実施

「日本語教育映像教材　中級編」を実際の日本語教授に試用し，その報告をとりまとめた。

イ．経過

募集　平成3年4月　国内日本語教育機関および関係個人に対し，募集資料を送付。
5月　募集に関する説明会を開催。
5月末日　募集締め切り　計39件の応募を得た。

依頼　応募のうちから，平成3年6月に，以下の3種の形態で依頼を行った。

① モニター　「中級編」のコピー等を進呈する。「中級編」を使用して3コマ以上の授業を行うこと，試用報告を提出すること，モニター会議に出席することを条件とする。

② オブザーバーA　「中級編」のコピー等を進呈する。「中級編」を

使用して，適当な回数の授業を行うこと，使用報告を提出することを条件とする。

③ オブザーバーB 「中級編」のコピーを貸与する。「中級編」を使用して，適当な回数の授業を行うこと，試用結果に関するアンケートに回答することを条件とする。

会議 平成3年8月に試用計画打ち合わせのため，同12月に報告執筆準備のため，それぞれモニター会議を開催した。

報告 平成4年2月末日締め切りで報告書およびアンケートの提出を求めた。これらをとりまとめ，平成4年度初頭に報告書を印刷する予定である。

ロ．モニター・オブザーバー

モニターおよびオブザーバーA・Bとして依頼した方々は以下の通りである。なお，（ ）内は協力者である。また，これらの他，日本語教育映画等企画協議会委員（所外・所内）が企画に参加した。

［モニター］ 伊藤祥子，大嶋眞紀（新内康子・橋口美紀・十島真理），岡本能里子，尾崎明人（伊豆原英子・須沢千恵子・嶽逸子・椿由起子），島本基（中川良雄・内田万里子），志村こずよ，根本由果里（藤本令子・二宮貞子），古谷美佐子（向井留実子），増田光司，村崎恭子（伊藤祐紀子・伊福部由香里・黒田矢須子・小林由子・菅由美子・中川道子・二通信子・松沢望・村山公子・渡部多美子），山下早代子，渡辺摂（中野慧理・吉本恵子・増田綾子・山本弘子） 計13件

［オブザーバーA］ 伊勢田涼子（根本牧・荘由木子・東泉裕子），儀満敏彦（向坊和朗・荒英斌・小川正），鈴木美加（川上京子・猪崎保子・渡辺裕司・助川泰彦・丸谷しのぶ），高木裕子（大曽美恵子・鹿浦桂子・山田人士・内藤裕子），筒淵剛史（市川圭子・藤森澄子・加藤恵三子・白楽一恵），山口聖子 計6件

［オブザーバーB］ 井上千恵子（新見康之・西原純子・竹見公仁子），神谷幸代（黒田智子・黒田直子），酒井菫美，坂本美由紀，濱本保子，深谷久美子，御手洗昭治（神谷悠美子・伊福部由香里・黒田矢須子・村山公子），村山公子（メルビルージトー，R．マーチン・M．デイビス・石家佳代子・赤井聡子），吉川由理子 計9件

D　次年度の予定

『日本語教育映像教材　中級編』関連教材「伝えあうことば」は，引き続き，「映像解説書」「機能分類表」「教案例集」（いずれも仮称）を作成する。

「映像教材モニター」の報告は，次年度に印刷する。

レーザーディスクの利用方法開発を中心として，映像教材の利用法改善の実験を継続する。

日本語教育参考資料の作成

A　目　　的

日本語教育に従事する人々の理論面における知識の向上を図るため，種々の分野における参考図書・資料を刊行する。

B　担　当　者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長　宮島達夫（3.9.30 まで）　甲斐睦朗（3.10.1 から）

部長　西原鈴子　　室長　中道真木男　　研究員　中田智子

C　本年度の経過

継続して刊行している『日本語教育指導参考書』シリーズの一環として下記参考書を編集・刊行した。約 500 部を国内の日本語教育機関等に配布するほか，大蔵省印刷局より市販された。

題名　『敬語教育の基本問題（下）』（日本語教育指導参考書 18）

執筆者　窪田富男（東京外国語大学教授）

規格等　A 5 版　155 ページ　　定価 650 円（税込み）

『敬語教育の基本問題（上）』は平成元年度に刊行されている。

D　次年度の予定

『日本語教育指導参考書』シリーズの編集・刊行を継続して行う。

日本語学習辞典の編集

基本語用例データベースの作成

A　目　　的

外国人のための日本語学習辞典を作成するための基礎として，個々の語の現実の使用例の収集に基づく用例資料を蓄積し，日本語教育の観点から用法分類を施して，辞書の原形となる用例集を作成するとともに，教授者用資料として提供する。

B　担　当　者

日本語教育センター日本語教育指導普及部日本語教育教材開発室

センター長　宮島達夫（3.9.30 まで）　甲斐睦朗（3.10.1 から）

部長　西原鈴子　室長　中道真木男　研究員　中田智子

C　本年度の経過

1．「基本語用例データベース作成作業委員会」の開催

データベース作成の方針および具体的作業計画等の検討のため，委員会を設置し，会議を3回開催した。この委員会には，所外委員5名，所内委員4名を委嘱した。

（所外委員）

齊木ゆかり（東海大学講師）

桜木紀子　（前クロスカルチャー事業団講師）

沼田善子　（同志社女子大学講師）

畠　　郁　（聖ヨセフ修道院日本語学校非常勤講師）

早津恵美子（東京外国語大学講師）

（所内委員）

中道真木男（日本語教育教材開発室長）

中田智子　（日本語教育教材開発室研究員）

石井恵理子（日本語教育研修室研究員）

山崎　誠　（言語体系研究部第１研究室研究員）

2．執筆者会議（ワークショップ）の開催

執筆内容の統一と質的向上を図るため，執筆者会議を２回開催した。この会議はワークショップ形式をとり，それぞれ前半に研究発表，後半にグループでの共同執筆作業および意見交換のセッションを設けた。

3．客員研究員の採用

事業の全般に関する立案，執筆方針検討と執筆要領作成，執筆原稿の内容点検などを行うため，引き続き客員研究員を採用した。

浅野百合子（前国際交流基金海外派遣日本語教師実習講座講師）

金田一京子（国際基督教大学非常勤講師）

桜木紀子　（前クロスカルチャー事業団講師）

土屋千尋　（前国際交流基金海外派遣専門家）

森泉朋子　（拓殖大学非常勤講師）

4．第１次資料の蓄積

語の実際の用例を収集するため，各種のテクストに単位分割を施し，文脈付き語彙表を作成した。対象テクストとして，話しことばを重点的に取り上げることとし，ラジオ放送文字化資料を最も主な収集対象とした。また，現実の言語使用と教材との差を明らかにし，また，日本語教材中で使用されている語彙の実態を知るために，日本語教科書，日本語教育映画等を加えた。これらについては，出現語のすべてを資料化する「全数調査」を行った。また，資料の性質による出現用法のかたよりを補うため，主に一般教養書を対象として「ピックアップ調査」を行った。これは，対象テクストから必要と思われる用法のみを採集するものである。現在までに収集された用例数は，異なり数約１万語の見出し語について，延べ約23万用例である。

5．第２次資料の作成

収集された第１次資料に基づき，各語の用法を網羅し，学習者に提示するために適当な分類を施す作業を継続して行った。本年度は，名詞性の漢字熟語および副詞に加えて，形容詞・動詞・和語名詞等について執筆を行った。この作業のため，作業要領の補訂を行った。

執筆は下記の所外執筆者に依頼して行った。

浅野百合子，井上紀子，金井典子，木下久仁子，久池井紀子，河野久美子，小林ミナ，齊木ゆかり，桜木和子，桜木紀子，塩入すみ，志村こずよ，鈴木百合子，高木洋子，田中久美子，玉置亜衣子，土屋千尋，出口香，沼田善子，畠　郁，馬場良二，早津恵美子，備前徹，舟橋宏代，水野千佳子，光信仁美，宮崎妙子，村田淳子，森由紀，森泉朋子，山根智恵，吉川正則，米沢みどり

執筆された原稿について校閲を行った。この校閲は下記の所外校閲者に依頼した。

浅野百合子，桜木紀子，土屋千尋，水野千佳子，光信仁美，森泉朋子

なお，本事業の概要を紹介するため，内部資料「基本語用例データベース原稿例集」を作成した。

D　次年度の予定

本事業は，今年度で第Ｉ期を終了し，さらに第II期に移行する。第１次資料の収集は，この全期間にわたって継続される。第２次資料の執筆は，新たな語グループを選定し，執筆要領を作成しながら継続される。

第II期終了後に，それまでに蓄積された第２次資料を公表する形態について検討する予定である。また，それ以前に，第１次資料・第２次資料を各種の研究や刊行物作成に利用することも検討する。

文部省科学研究費補助金による研究

日本語音声における韻律的特徴の実態とその教育に関する総合的研究

―外国人を対象とする日本語教育における音声教育の方策に関する研究―

（代表者　水谷修）＜重点領域研究(1)＞

＜研究目的＞

外国人を対象とする日本語教育においては，特に音声の教育が不可欠であるにもかかわらず，従来音声教育の方策は必ずしも明確ではなかった。この欠点を補い，音声を効果的に教育するためには，まず基礎的な音声資料を得ることが必要である。外国人の日本語発音は，その母語の違いによって特徴があり，指導の方法もまた個別に対策を講じなければならない。本研究は，多くの外国人日本語学習者の音声資料を収録・分析し，音声教育の方策について研究することが目的である。なお，本年度の目的は次のとおりである。

(a)　世界の諸言語を母語とする人たちの発話収録の追加をするとともに日本語の標準語，方言話者による発話の収録を続ける。

(b)　これまでに得られた資料の音響的分析を継続する。

(c)　日本語教師のための日本語教育シンポジウムを開催する。

＜研究組織＞

研究代表者

水谷　修　（国立国語研究所所長）

研究分担者

大坪一夫　（筑波大学文芸言語学系・教授
4.2.1 から東北大学文学部・教授）

土岐　哲　（大阪大学文学部・助教授）

佐藤大和　（NTT ヒューマンインタフェース研究所・主幹研究員）

鮎澤孝子　（日本語教育センター第一研究室・室長
3.10.1 から言語教育研究部・部長）

前川喜久雄（言語行動研究部第二研究室・研究員）

研究協力者

川又瑠璃子（言語教育研究部第一研究室・研究員）

＜研究経過＞

所外の諸外国語研究者・日本語教師ら多数の研究協力者をまじえ，評価研究，対照研究，生成・知覚研究，教育研究の4グループに分かれて，研究を進めた。各グループの本年度の研究経過は以下のとおりである。

1　評価研究：英語・韓国語・中国語を母語とする日本語学習者の日本語の「外国語なまり」についての聴取実験を行った。また，別の外国人の音声資料を用いて，東京方言話者・大阪方言話者による聴取実験を行った。

2　対照研究：諸言語話者の音声資料収録を継続するほか，韓国語・スペイン語・モンゴル語・トルコ語・インドネシア語母語話者による日本語発話中の疑問文・名詞列挙文の韻律的な分析を進めた。

3　生成・知覚研究：東京語の疑問詞疑問文と単純疑問文のイントネーション・パターンの差異，無アクセント方言のイントネーション・パターンおよびイントネーションの機能について研究を進めた。

4　教育研究：1991年6月15日に国立国語研究所において，研究経過報告とパネルディスカッション「日本語の韻律の習得法・教授法－シラバス作成に向けて－」を合わせ，シンポジウム「日本語音声の韻律的特徴と日本語教育」を開催した。250名余りの参加者があった。

なお，パネルディスカッションのパネリストは以下の7名である。

鈴木シルヴィ（玉川大学・助教授）

王　崇梁　　（外語学院アドバンス・アカデミー・非常勤講師）

ブレント・デ・シェン（早稲田大学・助教授）

堀江プリヤー（国立国語研究所日本語教育センター・主任研究官）

土岐　哲　　（大阪大学文学部・助教授）

青木直子　　（静岡大学教育学部・助教授）

水谷　修　　（国立国語研究所・所長）

今年度の研究成果は平成3年度重点領域研究成果中間報告会，および平成3年度研究成果報告会，その他で発表した。なお，D1班研究成果報告書として，以下の4冊を刊行した。

1　『シンポジウム日本語音声の韻律的特徴と日本語教育』シンポジウム予稿集　1991,6.15.

2　『日本語音声の韻律的特徴と日本語教育—シンポジウム報告—』1991,10.

3　『シンポジウム日本語音声教育－韻律の研究と教育をめぐって－』凡人社　1991,12.

4　『日本語の韻律に見られる母語の干渉(2)－音響音声学的対照研究－』1992,3.

＜今後の予定＞

次年度は最終年度にあたるので，これまでの研究成果に基づいて以下のように研究のまとめを行う予定である。

(1)　外国人学習者の日本語音声の韻律に見られる，母語の干渉の特徴についての研究成果を報告書にまとめる。

(2)　外国人学習者の日本語音声の韻律に対する評価に関する研究成果，および日本語の韻律の教育についての研究成果を報告書にまとめる。

(3)　外国人学習者の日本語音声に見られる，母語の干渉の特徴を示す音声資料をCDに収録し，解説を加える。

(4)　D1班の調査票により日本各地域で収録された音声データを分析し，研究成果をまとめる。

(5)　音声教育に携わる日本語教師のための教授項目案を作成する。

聴解指導研究資料文献の現状と問題点

―国語教育・日本語教育の実践に役立てるための方策―

（代表者　甲斐睦朗）〈重点領域研究①〉

〈研究目的〉

わが国の国際化に連動して，教育界において音声言語教育の重要性が指摘されている。本研究は，音声言語教育の重要な1部門である聴解指導に焦点を当てて国語教育，日本語教育のための資料・文献を広く収集し，その現状と問題点を明らかにし，聴解指導の体系化を図ることによって国語教育・日本語教育の実践に寄与することを目的としている。

〈研究組織〉

研究代表者

甲斐睦朗　（言語教育研究部・部長
3.10.1より日本語教育センター長）

研究分担者

甲斐雄一郎（文教大学教育学部・助教授）

海保博之　（筑波大学心理学系・教授）

茂呂雄二　（言語教育研究部・主任研究官）

古川ちかし（日本語教育指導普及部日本語教育研修室主任研究官
3.10.1より室長）

加藤清方　（電気通信大学留学生教育研究センター・助教授）

〈研究経過〉

次の5つのサブグループに分かれてそれぞれ調査検討を重ねてきた。

1．わが国の昭和20年以降の聴解指導関係の文献の収集を図り，その一覧表の作成と分析を行った。

2．聴解テスト問題の課題と方法に関する試案を提案している。

3．教室談話資料の収集と分析を進めており，いくつかの興味ある問題を引き出した。

4．日本語教育の教室談話資料の収集と分析を進めている。上記3と同様の

興味ある問題を見いだしている。

5．日本語の話し言葉の特徴記述として無意味語を記述するための仮の枠組み「感動詞記述のためのラベリング項目案」の作成をすすめてきた。

以上，多少早い遅いの違いはあるが，それぞれ，幾人もの協力者の助力を得て具体的な研究を推進している。

〈今後の予定〉

聴解指導研究資料文献の収集を昨年度に続けて精力的に行うと同時に，それらの資料文献の整理・分析を行い，実践・研究の現状と問題点を明らかにする。具体的には，これまで推進してきた5つのはしらのそれぞれについて具体的な分析・検討を深めることになる。

留学生に求められる日本語能力の内容と水準の策定

（代表者　　水谷　修）〈総合研究(A)〉

〈研究目的〉

大学での留学生受け入れが増加しているが，留学生の日本語能力はかならずしも十分であるとな言えない。受け入れに際して多くの留学生が受験する日本語能力試験（一級）は，本来一般的日本語能力を測定する目的で作成されており，大学における教育指導の内容に即したものではない。また，入学後期待される日本語能力についても指針が確立されているとは言えない。

本研究は，そのような状況をふまえて，留学生に求められる日本語能力を検討し，公的試験制度の見直しを行い，それをふまえたテスティング・シラバスを立案することを目的とする。

〈研究組織〉

研究代表者

水谷　修　（国立国語研究所・所長）

研究分担者

家田　仁　（東京大学工学部助教授）

佐々木倫子（日本語教育センター第二研究室長）

谷口すみ子（東京工業大学留学生センター講師）

西原鈴子　（日本語教育センター日本語教育指導普及部長）

長谷部正　（東北大学農学部講師）

横田雅弘　（一橋大学商学部講師）

〈研究経過〉

第一年度に引続き次のような基礎資料調査を行った。

(1)　日本語能力試験（一級）に使用された語彙の調査

(2)　留学生用教科書で使用されている語彙の調査

(3)　留学生の言語生活実態調査

(4)　TOEFL に関する調査研究

それらの調査から，大学受験のための日本語能力試験（一級）に使用され

ている語彙と大学入学後に使用される基礎的教科書の語彙には重なる部分がごく少ないこと，またTOEFLが大学での勉学に足る英語能力を測定することを目的としているのに対し，日本語能力試験では一般的な言語能力を測るに留まっていること，したがって大学生活に役立つ言語的能力を適正に測定する試験制度の確立が急務であるとの結論に達した。

地域社会の言語生活　鶴岡市における戦後の変化

（研究代表者　江川　　清）＜総合研究(A)＞

＜研究目的＞

国立国語研究所では昭和25年と昭和47年の2度にわたって文部省科学研究費の交付を受け，山形県鶴岡市において地域社会における言語生活の実態調査を行った。それにより，戦後四半世紀間の急激な社会変化の中で方言が共通語化していく過程について，その実態や社会的な要因を明らかにした。本研究ではこれらの成果を受継ぎ，鶴岡市において20年間隔の第3次調査を実施するとともに，現代地域社会のもつ言語生活上のさまざまな問題点を新たに取り上げ，言語変化を将来にむけて経年的に調査記述していくための確実な基礎構築を目的とする。

＜研究組織＞

研究代表者

江川　清　（国語研・情報資料研究部・部　長）

研究分担者

今石元久　（広島女子大・文学部・教　授）

佐藤亮一　（フェリス女学院大・文学部・教　授）

井上史雄　（東京外語大・外国語学部・教　授）

高田　誠　（筑波大・文芸言語学系・教　授）

真田信治　（大阪大・文学部・助教授）

加藤和夫　（金沢大・教育学部・助教授）

水野義道　（京都工繊大・繊維学部・助教授）

佐藤和之　（弘前大・人文学部・助教授）

渋谷勝己　（大阪大・文学部・講　師）

米田正人　（国語研・情報資料研究部・室　長）

杉戸清樹　（同　上・言語行動研究部・室　長）

熊谷康雄　（同　上・情報資料研究部・研究員）

相澤正夫　（同　上・日本語教育センター・主任研究官）

前川喜久雄（同　上・言語行動研究部・研究員）
尾崎喜光　（同　上・言語行動研究部・研究員）
井上　優　（同　上・情報資料研究部・研究員）
大西拓一郎（同　上・言語変化研究部・研究員）

研究協力者

鈴木敏昭　（富山大・人文学部・助教授）
吉岡泰夫　（熊本短期大・助教授）
沢木幹栄　（信州大・人文学部・助教授）
篠崎晃一　（都立大・人文学部・助教授）
早野慎吾　（上智大大学院文学研究科国文学専攻）
伊藤雅光　（国語研・情報資料研究部・主任研究官）
横山詔一　（同　上・情報資料研究部・研究員）
白沢宏枝　（同　上・言語変化研究部・研究員）
辻野都喜江（同　上・情報資料研究部・研究補助員）
礒部よし子（同　上・情報資料研究部・研究補助員）
米田純子　（同　上・情報資料研究部・研究補助員）
塚田実知代（同　上・言語行動研究部・研究補助員）

なお，調査の実施に当っては，鶴岡市および鶴岡市民各位の協力を得た。また，鶴岡市立図書館の堀司朗氏には調査全般にわたり協力を得た。記して謝意を表する。

＜研究経過＞

上記目的に沿って，今年度は以下に示す調査研究を実施した。

1．研究計画，調査内容に関する研究会の開催，および準備調査の実施

全体会議，班別会議を数回行い，調査項目，調査対象などに関する細部の検討を進めた。併せて，前回調査以後の調査地の社会的，言語的な変化を概観するために，鶴岡市民及び東京在住の鶴岡出身者に対して事前調査を実施した。

2．共通語化に関する第３次継続調査の実施

鶴岡市における戦後の共通語化の過程を把握するために，前回，前々回の共通語化調査と厳密な比較のできる形での忠実な継続調査を，全分担者参加で実施した。調査対象は，前回，前々回調査の対象で所在が確認されたパネルサンプル368人，および，新たに選ばれたランダムサンプル500人で，平成3年11月の本調査および平成4年2月の補充調査の実施により，パネルサンプル314人(回収率85.3%)，ランダムサンプル402人(回収率80.4%)の回答を得ることができた。引き続き，調査結果の整理集計作業に着手した。

＜今後の予定＞

次年度は以下に示す調査研究を実施する予定である。

1．共通語化の検証・補完調査の実施

昨年度実施した第3次継続調査の結果をもとに，得られた情報に厚みを増すため，音韻・語彙・文法の調査項目に関して，従来欠如していた場面性，文脈性を付与した内容の検証・補完調査を実施する。

2．方言記述調査の実施

共通語化の過程を分析する基礎資料として，生え抜きの鶴岡市民を対象に，音声，アクセント，語彙，文法などの緒側面から記述調査を実施する。

3．中間結果報告会の実施

山形県鶴岡市において，調査の中間結果の報告会を実施する。

種々の教育・保育環境とその活動の比較からみた幼児の読み書き能力の獲得に関する研究

（代表者　茂呂雄二）〈奨励研究(A)〉

〈研究目的〉

本研究は，幼稚園・保育園，小学校および家庭など，読み書き教育の意図性計画性において異なる種々の教育環境の比較を通して，幼児・児童の読み書き能力の獲得にどのような影響を与えるのか，観察と相互作用資料の分析によって明らかにする。とくに，日常生活のことばが書きことばから距離をもつ方言使用地域の保育園および小学校にも注目して資料の収集と分析を進める。

〈研究組織〉

研究代表者

茂呂雄二（言語教育研究部第一研究室主任研究官）

研究協力者

小高京子（言語教育研究部第一研究室研究補助員）

〈研究経過〉

共通語地域および方言使用地域の，意図的文字教育を行わない保育園でそれぞれ10時間の音声映像資料を収集した。小学校資料については，共通語地域で10時間，方言使用地域で5時間の教室談話を収集した。

このうち，より明確な教授過程の構造をもつ小学校資料3時間分を文字化し，分析した。その結果，教室談話に日常の生活語に近いものと，書きことばに近い公的ことばが共存すること，この2種類のことばが教室談話の進行に大きく寄与することが確認された。

〈研究発表〉

Moro, Y. 1991 Ways of Speaking in School: Multivoicedness of School Speech Genre. Paper presented at American Educational Research Association 1991 Annual Meeting, Chicago.

全国方言分布調査における通信調査法の有効性と問題点

（代表者　小林　隆）　＜奨励研究(A)＞

＜研究目的＞

日本全土にわたる方言分布調査において，通信調査法がどの程度有効か，また，どのような問題点をもつかを明らかにし，今後，より有効な通信調査法を開発するための基礎データを得ることをめざした。伝統的な方言の崩壊が急速に進む今日，緊急に方言の収集調査を行なうためには，通信調査法を充分に活用する必要がある。

＜研究組織＞

研究代表者

小林　隆（言語変化研究部第一研究室研究員）

＜研究経過＞

(1)　通信調査法による全国調査結果の地図化

先に全国1400地点から収集した通信調査の結果を整理し，カード化した。その資料をもとに方言地図の作成を行なった。

(2)　カード式通信調査票の検討

通信調査票の形式の一つの試みとして，調査後そのまま整理カードに分解できる調査票を作成し，調査を実施した。比較のために，一般的な形式の調査票も作成した。両者の結果を，①調査票の回収率，②資料性の問題，③回収後の整理の手間，④印刷・通信のコスト，などの点から比較し，検討した。

(3)　面接調査法との比較

上記(1)および(2)の通信調査と，『日本言語地図』などの面接調査を比較した。その結果，通信調査法は面接調査法に比べて，迅速，大量，低廉な調査が可能であることが実証された。また，把握された方言分布は，共通語の混入や分布境界の不鮮明さが見られるものの，大局的には面接調査による分布をよくとらえていることも明らかになった。

ネットワーク法による「方言区画」に関する研究

（代表者　熊谷康雄）　＜奨励研究(A)＞

＜研究目的＞

ネットワーク法は，言語地理学的な調査データから，地点間の言語的な類似の度合を測り，こうして得られた地点間の類似関係を示すネットワークを地図上に示すことによって，「方言区画」を得ようとする方法である。本研究は「方言区画」のための新たな客観的な方法であるこのネットワーク法をさらに発展させることを目的とする。そのために，「日本言語地図」第3集のデータを使用し，全調査地点2,400を対象とした「方言区画」を試みる。

＜研究組織＞

熊谷康雄（情報資料研究部第二研究室・研究員）

＜研究経過＞

「日本言語地図」第3集のデータが機械可読形式のものとして作成されている（「方言研究と電子計算機」代表者佐藤亮一，昭和60年度科学研究費）。このデータ（以下LAJデータ）を元に，さらに必要なデータを追加して，ネットワーク法で処理可能な形にデータの整備を行った。(1)LAJデータで入力されていなかった各コードに対する見出し語形をコードと対応させて計算機データとして作成した（5,255件）。(2)その他語形として手書きで台帳化されていたものについて，表記，注記情報のデータ入力を行い計算機データとして利用できる形にした（1,797件）。2,400地点全ての相互関係が扱えるようにネットワーク法の計算機プログラムを改訂し，拡張を行った。

〈今後の予定〉

今後，さらに，詳細な出力とその分析を行い，これまでの区画に関して述べられている知見との比較検討を行う予定である。

否定疑問文に対する応答に関する研究

（代表者　井上　優）＜奨励研究(A)＞

＜研究目的＞

本研究は、東京方言について、否定疑問文に対する応答表現を調査し、日本語の質問・応答表現の特性及び質疑応答のメカニズムについて一定の知見を得ることを目的とする。

＜研究組織＞

井上　優（情報資料研究部第一研究室研究員）

＜研究経過＞

「否定疑問文に対する肯定応答辞・否定応答辞の使用パターン」に関する従来の調査及び研究の問題点は次の二点にまとめられる。

(1)否定疑問文は原理的に「応答パターンが逆になる」二つの解釈が可能だが、調査票の質問文作成の際にそのことが十分考慮されていないため、調査結果が適切に評価されない。(2)応答辞に、疑問文中の真偽判定の対象となる命題（質問命題）の真偽に直接言及する「無標の応答」と、質問命題とは別のことがらに言及する「有標の応答」という二つの異なるタイプがあることが十分に認識されておらず、とりあげられる否定疑問文のタイプも限られているため、現象そのものが過度に単純化されてとらえられる傾向がある。

井上は、これらの点を克服するための簡単な調査を東京で行い、次のような感触を得た。

(1)空欄に応答辞を入れさせる調査では通常「無標の応答」による回答が得られる。(2)ただし、否定疑問文の場合、文脈つきで有標の応答の用例を提示した場合には不自然に感じない話者が多い。(3)「～ナイカ？／～ナイダロウ？／～ナイネ？」の形の否定疑問文については、無標の応答による回答がほとんどだが、「～ナイダロウネ？」の形の否定疑問文（例：まさかまだタバコを吸っているんじゃないだろうね？）に対しては、有標の応答による回答がふえる。(4)有標の応答は、基本的に「何らかの要因により無標の応答が使いにくい」場合、あるいは「無標の応答にはない表現効果を得たい」場合に用い

られると考えられる。

また、否定疑問文に対する応答パターンが東京方言とは逆になるといわれる九州方言についても小調査を行い、確かに東京と異なる応答パターンが見られることを確認した。そして、「九州方言においては、無標の応答が語用論的に適切な場合でも比較的自由に有標の応答を用いることができる」という仮説を提出した。

なお、研究結果の一部を、

「否定疑問文に対する「有標の応答」」（『日本語学』11-4、1992年4月）

として公表した。

画像付き単語検索システムの研究

（代表者　伊藤雅光）〈奨励研究(A)〉

〈研究目的〉

本研究の目的は画像付き単語検索システムを開発することにある。画像付き単語検索システムは一言でいうと「パソコンに単語の用例を探させるプログラム」であるが、従来の用例検索システムとの相違点は、用例の検索のみならず、その用例が書かれてある本文の写真画像データをも検索して、パソコンのディスプレイに表示させる点にある。

〈研究組織〉

研究代表者

伊藤雅光（情報資料研究部第二研究室・主任研究官）

〈研究経過〉

画像付き単語検索システムのモデルシステムを開発した。

1．画像付き単語検索システムの概要

このシステムは用例検索プログラムとデータから構成されるが、データは資料原本の「電子化テキスト」と「画像データ」の二種類のデータが必要である。対象とした資料は『頭書源氏物語』の「空蟬」の巻である。

用例検索プログラムの処理過程は次の通り。

(1) 使用者がコンピュータに探させたい単語を入力する。

(2) コンピュータは入力された単語を任意の「電子化テキスト」の中から探し出して、その都度その単語が書かれてあるところの前後の文脈を適当なところで切って新しい電子ファイルのなかに貯めていく。

(3) 検索が終ると新しい電子ファイルの中の用例を用例番号付きですべて表示する。

(4) 使用者はその用例リストの中から画像を表示させたいものだけを選択する。（用例番号を入力することにより選択される）

(5) 選択が終了すると、コンピュータは使用者が選択した用例と同じ所在ページの画像データを探し出して、一画面づつ選択順に表示していく。

(6) 使用者は順次表示される画像データの中から紙に印刷したい用例をその都度選択する。

(7) 選択された画像データがプリンタから打出される。

2．成果の発表

平成4年3月3日に統計数理研究所で開催された合同研究会（文字・画像データベースとその利用に関する総合的研究　&　文献情報のデータベースとその利用に関する研究）で口頭発表（「画像KWICについて」）を行った。

図書の収集と整理

前年度に引き続き，研究所の調査研究活動に必要な研究文献及び言語資料を収集，整理し，利用に供した。

また，例年のとおり，各方面から多くの寄贈を受けた。寄贈者各位のご好意に対して感謝する。

平成3年度に受け入れた図書及び逐次刊行物の数並びに蔵書累計は，次のとおりである。

図書

受入　1,916 冊

	購入	寄贈	製本雑誌	その他	計
和書	1,087	209	193	23	1,512
洋書	304	0	100	0	404
計	1,391	209	293	23	1,916

蔵書数　84,511 冊(平成3年3月31日現在)

逐次刊行物（学術雑誌，紀要，年報類）

継続受入　855 種

	購入	寄贈	計
和	47	723	770
洋	62	23	85
計	109	746	855

庶　務　報　告

Ⅰ　庁舎及び経費

1.　庁　舎

所在　東京都北区西が丘3丁目9番14号

敷　地		10,030 m²
建　物		
第一号館	(延)	5,719 m²
(管理部門・講堂・図書館・日本語教育センター)		
第二号館	(延)	3,015 m²
(研究部門)		
第三号館	(延)	238 m²
(会議室・その他)		
第一資料庫	(延)	213 m²
第二資料庫		106 m²
その他付属建物	(延)	330 m²
計	(延)	9,621 m²

2.　経　費

平成3年度予算額

人件費	(491,600,000)
	484,483,000
事業費	(240,494,000)
	250,642,000
合　計	(732,094,000)
	735,125,000

※上段カッコ内は補正後予算額，下段は当初予算額を示す。

II　評議員会（平成4年3月31日現在）

会長	佐藤喜代治	副会長	木田　宏
	碧海　純一		浅野　修
	大岡　信		岡部　慶三
	加藤　秀俊		小林　昭美
	小山　弘志		阪倉　篤義
	笹沼　澄子		鈴木　孝夫
	寺島アキ子		外山滋比古
	長尾　眞		野地　潤家
	林　大		肥田野　直
	福原　義春		頼　惟勤

III　組織と職員

1.　**定員**　68名

2.　**組織及び職員名**　（平成4年3月31日現在）

国立国語研究所	所　長	水谷　修	3.8.21～3.8.28 外国出張(中華人民共和国)
庶務部	部　長	森　孝一	3.6.1～3.8.1 庶務課長事務代理
庶務課	課　長	笹沼　忠	
	課長補佐	田島　正幸	
	庶務係長	藤枝　優一	
	文書主任	荒川佐代子	3.4.1 庶務部庶務課庶務係から昇任
	文部事務官	鈴木　修二	3.4.1 文化庁文化部著作権課に出向
	事務補佐員	河西秀早子	(3.4.1～4.3.30)
	〃	板橋　幸子	(3.12.1～4.3.30)
	図書主任	大塚　通子	
	文部事務官	網川　博子	
	人事係長(併)	田島　正幸	

	文部事務官	横山　哲也	
会計課	課　　長	尾熊　克已	3.4.1 文部省生涯学習局生涯学習振興課普及係長より昇任
	課長補佐	石田　　厚	
	総務係長(併)	石田　　厚	
	文部事務官	三浦　　篤	
	経理課長	土佐南洋夫	
	経理主任	岩田　茂男	
	事務補佐員	山田　文子	(3.4.1～3.12.31)
	用度係長	山戸　恵秀	
	専門職員	大内三九次郎	
	文部事務官	佐藤　昭博	
言語体系研究部	部　　長	中野　　洋	
第一研究室	室 長 (取)	中野　　洋	
	研 究 員	山崎　　誠	
	〃	鈴木美都代	3.5.1～3.5.7 海外研修（中華人民共和国）
第二研究室	室 長 (取)	中野　　洋	
	研 究 員	石井　正彦	
	〃	大島　資生	4.1.1 採用
	研究補助員	小沼　　悦	
第三研究室	室　　長	石井　久雄	
言語行動研究部	部　　長	神部　尚武	
第一研究室	室　　長	杉戸　清樹	
	研 究 員	尾崎　喜光	
	研究補助員	塚田実知代	
第二研究室	室 長 (取)	神部　尚武	
	研 究 員	前川喜久雄	3.8.17～3.8.27 海外研修（フランス）
	研究補助員	早田美智子	

言語変化研究部	部　長	飛田　良文	3.10.23～3.10.29 外国出張（大韓民国） 4.3.31 辞職
第一研究室	室長(取)	飛田　良文	4.3.31 室長事務取扱免
	研究員	小林　隆	
	〃	大西拓一郎	
	〃	白沢　宏枝	
	非常勤研究員	W.A.グローターース	(3.4.1～4.3.31)
	〃	佐藤　亮一	(　〃　)
第二研究室	室　長	梶原滉太郎	
	研究補助員	中山　典子	
言語教育研究部	部　長	甲斐　睦朗	3.10.1 日本語教育センター長に配置換 3.4.22～3.5.13 外国出張(中華人民共和国) 4.3.19～4.3.24 外国出張（タイ王国・シンガポール）
	〃	鮎澤　孝子	3.10.1 日本語教育センター第一研究室長から昇任
第一研究室	室　長	嶋村　直己	
	主任研究官	茂呂　雄二	3.7.1 研究員から昇任 3.4.1～3.4.8 海外研修（アメリカ合衆国）
	研究員	川又瑠璃子	
	研究補助員	小高　京子	
情報資料研究部	部　長	江川　清	
第一研究室	室長(取)	江川　清	
	研究員	井上　優	
	〃	中曽根　仁	
	研究補助員	辻野都喜江	
第二研究室	室　長	米田　正人	
	主任研究官	伊藤　雅光	
	研究員	熊谷　康雄	
	〃	伊藤　菊子	
	研究補助員	礒部よし子	
電子計算機システム開発研究室	室長(取)	江川　清	3.9.1 室長事務取扱免
	室　長	斎藤　秀紀	3.9.1 復職

	研 究 員	横山　詔一	3.4.1 上越教育大学学校教育学部助手から転任
	研究補助員	米田　純子	
国語辞典編集室	室　　長	木村　睦子	
	研 究 員	藤原　浩史	
	〃	加藤　安彦	3.4.1 採用
（国語辞典編集調査員）	非常勤研究員	飯島　　満	(3.4.1～4.3.31)
	〃	奥村　大志	(3.5.16～4.3.31)
	〃	貝　美代子	(3.4.1～4.3.31)
	〃	菅野　　謙	(　　〃　　)
	〃	久池井紀子	(　　〃　　)
	〃	長谷川佳男	(3.6.16～4.3.31)
	〃	林　　大	(3.4.1～4.3.31)
	〃	山田　雅一	(　　〃　　)
日本語教育センター	センター長	宮島　達夫	3.4.26～3.5.8 外国出張（中華人民共和国） 3.5.19～3.6.4 海外研修（ドイツ） 3.10.1 大阪大学文学部教授に出向
	〃	甲斐　睦朗	3.10.1 言語教育研究部長から配置換
第一研究室	室　　長	鮎澤　孝子	3.10.1 言語教育部長に昇任
	〃	相澤　正夫	3.10.1 日本語教育センター主任研究官から昇任
第二研究室	室 長 (取)	西原　鈴子	3.4.1 室長事務取扱免
	〃	佐々木倫子	3.4.1 静岡大学教養部助教授から転任 4.3.5～4.3.15 外国出張（中華人民共和国・タイ王国・インドネシア）
	研究員(併)	川又瑠璃子	
	非常勤研究員	小出いずみ	(3.4.1～4.3.31)
	〃	青山　文啓	(3.5.1～4.3.31)
	〃	大倉美和子	(3.4.1～4.3.31)
	〃	澤木　幹栄	(　　〃　　)
	〃	高垣　敏博	(　　〃　　)
	〃	野田　尚史	(3.5.1～4.3.31)

	非常勤研究員	福嶌　教隆	(3.4.1～4.3.31)
	〃	三原　健一	(3.4.1～4.3.31)
	〃	山蔭　昭子	(　　〃　　)
(客員研究員)	〃	野元　菊雄	(　　〃　　)
第三研究室	室長(取)	宮島　達夫	3.10.1 室長事務取扱免
	〃	甲斐　睦朗	3.10.1 室長事務取扱
	主任研究官	堀江ブリヤー	3.8.3～3.8.13 海外研修(アメリカ合衆国)
第四研究室	室長(併)	鮎澤　孝子	3.10.1 併任解除
	室長	生越　直樹	3.10.1 横浜国立大学教育学部助教授から転任
	研究員	水野　義道	3.4.1 京都工芸繊維大学繊維学部助教授に出向
日本語教育指導普及部	部長	西原　鈴子	
日本語教育研修室	室長(取)	西原　鈴子	3.5.16 室長事務取扱免
	室長	古川ちかし	3.5.16 日本語教育指導普及部主任研究官から昇任 3.4.15～3.4.21 海外研修(香港) 3.7.9～3.7.19 〃 (オーストラリア) 3.9.16～3.9.25 〃 (ドイツ・チェコスロバキア・オーストリア)
	主任研究官	柳沢　好昭	3.10.1 文化庁文化部国語課専門職員から転任
	研究員	石井恵理子	
	研究補助員(併)	早田美智子	
	研究補佐員	三隅　友子	(3.4.16～4.3.30)
日本語教育教材開発室	室長	中道真木男	3.4.28～3.5.4 海外研修(シンガポール)
	研究員	中田　智子	
(客員研究員)	非常勤研究員	浅野百合子	(3.4.1～4.3.31)
	〃	金田一京子	(3.4.1～3.5.31)
	〃	森泉　朋子	(3.4.1～4.3.31)
	〃	櫻木　紀子	(　　〃　　)
	〃	土屋　千尋	(　　〃　　)
	〃	文野　峯子	(3.11.1～4.3.31)

3. 名誉所員

芦沢　節　（元言語教育研究部長）
飯豊　毅一　（前言語変化研究部長）
石綿　敏雄　（元言語計量研究部第三研究室長）
上村　幸雄　（元主任研究官）
大石初太郎　（元第一研究部長）
大久保　愛　（前言語教育研究部第一研究室長）
斎賀　秀夫　（元言語計量研究部長）
高田　正治　（元言語行動研究部主任研究官）
高橋　太郎　（元言語体系研究部長）
野元　菊雄　（四代所長）
林　大　（三代所長）
林　四郎　（元第四研究部長）
南　不二男　（元日本語教育センター長）
村石　昭三　（元言語教育研究部長）
渡辺　友左　（前言語行動研究部長）

Ⅳ　平成3年度事業

1. 刊行書

国語年鑑（1991年版）〈秀英出版刊〉
国立国語研究所年報－42－（平成2年度）〈秀英出版刊〉
研究報告集－13－（報告104）〈秀英出版刊〉
国定読本用語総覧6　第4期〔あ～つ〕〈三省堂刊〉

2. 日本語教育関連教材

日本語教育指導参考書18 敬語教育の基礎問題(下)〈大蔵省印刷局刊〉

3. 国立国語研究所発表会

平成4年3月25日（水）　午後2時～5時10分
テーマ『語の歴史とその研究法』

1. 昔はどう言ったかと，知りたいとき

石　井　久　雄(所員)

2. 近代漢語の変遷と定着

－「温度計」の語史を例として－

梶　原　滉太郎(所員)

3. 国定読本の言葉　　飛　田　良　文(所員)

4. 言語研究におけるシソーラスの利用

宮　島　達　夫(大阪大学)

4. 日本語教育研修（86ページ参照）

①日本語教育長期専門研修(平成3年4月1日～平成4年2月28日)

②日本語教育現職者特別専門研修(平成3年4月1日～平成4年2月28日)

③日本語教育夏季研修

東京会場　平成3年7月29日～8月2日

大阪会場　平成3年8月5日～8月9日

④日本語教育特別集中研修(平成4年3月16日～3月19日)

V　外国人研究員及び内地留学生の受け入れ

1. 外国人研究員

氏名・国籍・職名	研究題目	研究期間
李　大　清 （中華人民共和国） 北京航空天大学外国語学部日本語教育室主任	和製漢字と和製漢語	2. 2. 1から 3.12.31まで
孫　満　緒 （中華人民共和国） 河南省鄭州工学院副教授	日本語の動詞と形容詞について	2. 5.24から 3. 5.23まで
陶　振　孝 （中華人民共和国） 北京外国語大学日本語学部講師	日本語の造語法について	2. 9.18から 3. 9.17まで
張　興　権 （中華人民共和国） 中央民俗学院副教授	現代日本語語彙とその使用状況	3. 2. 5から 3. 9.25まで

フレレスビー・ビャーケ（デンマーク） コペンハーゲン大学東アジア研究所研究員	京都のアクセント	3．3.10から 3．4.10まで
鋆　　莉 （中華人民共和国） 大連外国語学院外国語言研究所日本語講師	日本語教育及び日本人と日本語	3．4．3から 3．6.10まで
エツコ・オバタ・ライマン （アメリカ合衆国） アリゾナ州立大学準教授	日本語の表記 近代語の表記	3．5.15から 3．8.15まで 4．1．5から 4．8.15まで
プレム・モトワニ （インド） ジャワハラル・ネール大学日本語科助教授	日本語略語辞典	3．6．1から 3．6.30まで
李　漢　燮 （大韓民国） 高麗大学校文科大学日語日文学科助教授	日本における日本語の研究文献調査	3．8．3から 3．8.24まで 4．2.10から 4．2.21まで
陳　力　衛 （中華人民共和国） 北京大学日本文化研究所研究員	和製漢語の史的研究	3．8.28から 5．6.30まで
パトリシアJ・ウエッツェル （アメリカ合衆国） ポートランド州立大学外国語文学学部準教授	日本の言語と社会における権力関係	3．9．3から 4．6.30まで
郭　常　義 （中華人民共和国） 南京師範大学日本語科教師	日中同漢字異義語の対照研究及び日本語教育の教科書と教授法の研究	3.10.31から 4．1.31まで
アリス・タミエ・ジョーコー（ブラジル） ブラジリア大学外国語学部助教授	日本語教授法	3.11．6から 4．2.28まで
閔　光　準 （大韓民国） 全北大学校日語日文学科専任講師	日本における日本語の研究文献の調査	4．2.10から 4．2.21まで
ジョン・フィリップス （イギリス） マンチェスター工科大学計算言語学センター研究員	機械翻訳のための言語的文脈に関する研究	4．3.30から 5．3.29まで

2. 内地留学生

氏　名	勤務・職名	研究題目	研究期間
井上　恵子	千葉県千葉市立真砂第四小学校教諭	帰国子女・外国人子女に対する日本語指導法の開発	3．4．1から 4．3.31まで
中島美紀子	岐阜県金山町立菅田小学校教諭	日本語の理論性と学年に応じた言語指導の在り方	3．7．1から 3.12.31まで

3. 外国人来訪者・見学者等

3．4．2	東京国立文化財研究所長	西川杏太郎
3．4.26	豪日交流基金キャンベラオフィス	Janet Tomi
3．6.11	The British Cauncil	John Foley・Poul Brumby
3．6.12	文化庁長官官房会計課長	沖吉和祐
3．6.21	文化庁次長	吉田　茂
3．7．1	韓国国立国語研究院研究1部長	任　供彬他5名
3．7.18	幼少児国際教育交流協会	久野登久子
3．8.13	国立ナポリ東洋大学教授	坂本鉄男
3．9．3	台湾青年訪日団見学	
3．9.26	タイ国教育省教育事務次官補	Rung Kaewang
3.12.13	北京大学日本研究中心副主任・北京大学日本文化研究所所長	孫　宗光
4．1.27	ブリティッシュ・カウンシル副代表 英語教育・英文学担当官	ジョン・フォーリ他1名
4．2．3	ソ連科学アカデミー東洋学研究所教授	Igar Fridrihovid
4．3.26	イタリア中亜極東協会会長	ニョーリ他2名

Ⅵ　日　記　抄

3．4．1	日本語教育長期専門研修開講式
3．4.10	平成3年度各省直轄研究所長連絡協議会第1回幹事会 （郵政省通信総合研究所）
3．4.24	第18回研究計画会議
3．5.21	第50回文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議総会（学士会館） (5.21～22)

3．5.22　第50回文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議（第3部会）(学士会館)

3．5.23　第42回文部省所管研究所事務部（長）会議総会（学士会館）

3．5.23　平成3年度国立学校経理部課長会議（東京医科歯科大学)(5.23～24)

3．5.24　平成3年度各省直轄研究所長連絡協議会第2回幹事会
（科学技術庁研究交流センター）

3．6.12　定期健康診断

3．7．4　文化庁施設等機関庶務会計部課長会議（東條会館）

3．7．5　平成3年度日本語教育センター運営委員会

3．7.16　平成3年度第1回日本語教育映画等企画協議会

3．7.17　第120回国立国語研究所評議員会

3．7.19　平成3年度第1回基本語用例データベース作成作業委員会

3．7.25　平成3年度日本語教育夏季研修運営委員会（第1回)(東京会場)

3．7.29　平成3年度日本語教育夏季研修（東京会場)(7.29～8.2)

3．8．3　日本語教育映像教材中級編モニター会議（第1回）

3．8．4　平成3年度日本語教育夏季研修運営委員会（第1回)(大阪会場)
（大阪国際交流センター）

3．8．5　平成3年度日本語教育夏季研修（大阪会場)(8.5～9)

3．9.18　平成3年度第1回移転問題検討委員会

3．9.26　平成3年度各省直轄研究所長連絡協議会第3回幹事会(郵政省飯倉会館)

3.10．4　文部省共済組合実地監査

3.10.25　文部省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議（第3部会）
(国際日本文化センター)

3.11．2　平成3年度基本語用例データベース執筆者会議

3.11．5　第12回関東・甲信越地区国立学校安全管理協議会（東京外国語大学）
(11.5～6)

3.11．6　第19回研究計画会議(11.6･13)

3.11．6　平成3年度第2回移転問題検討委員会

3.11.16　平成3年度日本語教育夏季研修運営委員会（第2回）

3.11.16　平成3年度日本語教育研究連絡協議会

3.11.21　平成3年度第42回文部省所管研究所第三部会事務(部)長会議
(京大会館)(11.21～22)

3.11.27　平成3年度文部省所轄研究所長会議（東京国立博物館）

3.11.28　平成3年度全国研究機関交流推進会議（科学技術庁研究交流センター）

3.11.29　各省直轄研究所長連絡協議会共通問題研究会
（科学技術庁研究交流センター）

3.11.29　平成3年度各省直轄研究所長連絡協議会第4回幹事会
（科学技術庁研究交流センター）

3.12.20　創立記念日　記念講演「文学の内外」　高橋英夫評議員

3.12.21　日本語教育映像教材中級編モニター会議（第2回）

3.12.27　国語辞典編集調査会

4．1．8　第20回研究計画会議

4．1.17　平成3年度第2回基本語用例データベース作成作業委員会

4．1.22　平成3年度第3回各省直轄研究所長連絡協議会幹事会（第5回）
(郵政省飯倉会館)

4．1.27　講演会　ブリティッシュ カウンシル

4．1.28　平成3年度第3回移転問題検討委員会

4．2．1　平成3年度日本語教育夏季研修運営委員会（第3回）

4．2．5　平成3年度第4回移転問題検討委員会

4．2.19　平成3年度第5回移転問題検討委員会

4．2.25　文化庁施設等機関次長等幹部会議（都道府県会館）

4．2.26　第21回研究計画会議

4．2.27　平成3年度移転問題全体会

4．2.28　平成3年度第3回基本語用例データベース作成委員会

4．2.28　日本語教育長期専門研修修了式

4．2.29　平成3年度第2回日本語教育現職者特別研修教材作成委員会

4．2.29　平成3年度第2回基本語用例データベース作成作業委員会

4．2.29　平成3年度基本語用例データベース作成に関する参考意見聴取

4．3．3　文化庁施設等機関長会議（文化庁）

4．3．3　文化庁研究職員格付審査会（文化庁）

4．3．4　平成3年度移転問題全体会

4．3.10　平成3年度日本語教育映画等企画協議会

4．3.10　方言文法全国地図作成のための研究会

4．3.11　平成3年度日本語教育機関連絡協議会

4．3.13　各省直轄研究所長連絡協議会平成3年度定例総会（竹橋会館）

4．3.18　第121回国立国語研究所評議員会

4．3.20　基本語用例データベース執筆者会議

4．3.21　平成3年度第3回日本語教育現職者特別専門研修教材作成企画委員会

4．3.24　特別研究「言語伝達行動に関する対照言語学的研究」第11回研究会

4．3.25　国立国語研究所研究発表会

1991 —— 1992
ANNUAL REPORT OF THE NATIONAL LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE
CONTENTS

Foreword
Organization
A Descriptive Study of Some Usages in Japaese — Quotation and Discourse Connectives —
Studies on the Vocabulary Used in TV Broadcasts
A Study of Word-formation of Japanese Scientific Terms
Compilation of Floppy edition of Vocabulary Frequency Table from 90Magazines
Survey of Researches on Writing Systems
A Survey of *furigana* in Modern Magazines
Research on Modern Japanese Honorifics
A Sociolinguistic Survey on Types and Functions of Honorific Behaviours
A Study on the Communication Effects on Human Relationships
A Study on the Processes in Reading Japanese Texts
An Experimental Study of Acoustic Characteristics of Connected Speech
A Study for the Production of the "Grammar Atlas of Japan"
Research on the Historical Interpretation of Dialectal Distributions
A Historical Study of Natural Science Terms in Modern Japanese
Compiling the Index on Words Used in Translation in Cultural Science
A Contrastive Study of the Literary Styles of the Words Used in "karyu Shunwa"
Research on the Method of Teaching Kanji
A Study on the Research Methods of Vocabulary Abilities of School Children
Pre-literacy: A Developmental Study of Children's Emergent Reading and Writing
A Compilation of Research on Language Teaching in *kokugo kyoiku*
The Present State and Problems of Teaching Spoken Language

A Fundamental Study on Vocabulary Teaching
Compilation of the Database of the Fundamental Vocabulary for Education
Study on the Utilization of Linguistic Materials
Study on Database and Utilization of Newspaper Articles on Japanese
Semantics of Question
Compilation of Database for Sociolinguistic Survey
A Study on Quantitative Methods in Dialectology
Preparatory Studies on Multimedia Database for Japanese Linguistics
Study on the Trends of Japanese Linguistics Studies and Bibliographical Index Making
A Basic Study on the Storage and Retrieval of Large Quantities of Japanese Linguistic Data
Preparatory Study for Dictionary Editing
A Contrastive Linguistic Studies of Japanese
Survey on Negative Expression
Research on the Content and the Methods of the Japanese Language Teaching
Survey of the Language Policy and Linguistic Sociology of Nations around the world
A Contrastive Study of Japanese and English
A Contrastive Study of Japanese and Spanish
Creation of the International Japanese Language and Teaching Materials
Contrastive Studies of Japanese and Thai
A Study of Teacher Training for Teaching Japanese as a Foreign Language — Contents and Methodology —
Assessing Competence and Performance in Language Learning: A Basic Study
A Study for the Development of Teaching Materials of Japanese
A Contrastive Study of Linguistic Communication

Others
General Affairs

THE NATIONAL LAGUAGE RESEARCH INSTITUTE

3 − 9 −14 NISIGAOKA, KITA-KU, TOKYO

平成５年３月

国　立　国　語　研　究　所

〒115　東京都北区西が丘３－９－14
電　話　03（3900）3111（代表）
ＦＡＸ　03（3906）3530

UDC　058：809．56
UND　　810．5

国立国語研究所刊行書一覧

国立国語研究所報告

1	八丈島の言語調査	秀英出版刊	品切れ
2	言語生活の実態 ——白河市および付近の農村における——	〃	〃
3	現代語の助詞・助動詞 ——用法と実例——	〃	4,120円
4	婦人雑誌の用語 ——現代語の語彙調査——	〃	品切れ
5	地域社会の言語生活 ——鶴岡における実施調査——	〃	〃
6	少年と新聞 ——小学生・中学生の新聞への接近と理解——	〃	〃
7	入門期の言語能力	〃	〃
8	談話語の実態	〃	〃
9	読みの実験的研究 ——音読にあらわれた読みのあやまりの分析——	〃	〃
10	低学年の読み書き能力	〃	〃
11	敬語と敬語意識	〃	〃
12	総合雑誌の用語（前編） ——現代語の語彙調査——	〃	〃
13	総合雑誌の用語（後編） ——現代語の語彙調査——	〃	〃
14	中学生の読み書き能力	〃	〃
15	明治初期の新聞の用語	〃	〃
16	日本方言の記述的研究	明治書院刊	〃
17	高学年の読み書き能力	秀英出版刊	〃
18	話しことばの文型 (1) ——対話資料による研究——	〃	〃
19	総合雑誌の用字	〃	〃
20	同音語の研究	〃	〃
21	現代雑誌九十種の用語用字 (1) ——総記および語彙表——	〃	3,090円

22	現代雑誌九十種の用語用字(2) ——漢字表——	秀英出版刊	3,090円
23	話しことばの文型(2) ——独語資料による研究——	〃	品切れ
24	横組みの字形に関する研究	〃	〃
25	現代雑誌九十種の用語用字(3) ——分析——	〃	3,090円
26	小学生の言語能力の発達	明治図書刊	品切れ
27	共通語化の過程 ——北海道における親子三代のことば——	秀英出版刊	〃
28	類義語の研究	〃	〃
29	戦後の国民各層の文字生活	〃	412円
30-1	日本言語地図(1)	大蔵省印刷局刊	品切れ
	日本言語地図(1)《縮刷版》	〃	17,510円
30-2	日本言語地図(2)	〃	品切れ
	日本言語地図(2)《縮刷版》	〃	17,510円
30-3	日本言語地図(3)	〃	品切れ
	日本言語地図(3)《縮刷版》	〃	17,510円
30-4	日本言語地図(4)	〃	品切れ
	日本言語地図(4)《縮刷版》	〃	17,510円
30-5	日本言語地図(5)	〃	品切れ
	日本言語地図(5)《縮刷版》	〃	17,510円
30-6	日本言語地図(6)	〃	品切れ
	日本言語地図(6)《縮刷版》	〃	17,510円
31	電子計算機による国語研究	秀英出版刊	品切れ
32	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(1) ——親族語彙と社会構造——	〃	〃
33	家庭における子どものコミュニケーション意識	〃	361円
34	電子計算機による国語研究(II) ——新聞の用語用字調査の処理組織——	〃	品切れ
35	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(2) ——マキ・マケと親族呼称——	〃	〃
36	中学生の漢字習得に関する研究	〃	〃

37	電子計算機による新聞の語彙調査	秀英出版刊	品切れ
38	電子計算機による新聞の語彙調査（II）	〃	〃
39	電子計算機による国語研究（III）	〃	〃
40	送りがな意識の調査	〃	〃
41	待遇表現の実態 ――松江24時間調査資料から――	〃	〃
42	電子計算機による新聞の語彙調査（III）	〃	〃
43	動詞の意味・用法の記述的研究	〃	6,180円
44	形容詞の意味・用法の記述的研究	〃	6,180円
45	幼児の読み書き能力	東京書籍刊	4,635円
46	電子計算機による国語研究（IV）	秀英出版刊	721円
47	社会構造と言語の関係についての基礎的研究(3) ――性向語彙と価値観――	〃	品切れ
48	電子計算機による新聞の語彙調査（IV）	〃	〃
49	電子計算機による国語研究（V）	〃	〃
50	幼児の文構造の発達 ――3歳～6歳児の場合――	〃	〃
51	電子計算機による国語研究（VI）	〃	〃
52	地域社会の言語生活 ――鶴岡における20年前との比較――	〃	1,854円
53	言語使用の変遷 (1) ――福島県北部地域の面接調査――	〃	2,575円
54	電子計算機による国語研究（VII）	〃	品切れ
55	幼児語の形態論的な分析 ――動詞・形容詞・述語名詞――	〃	〃
56	現代新聞の漢字	〃	〃
57	比喩表現の理論と分類	〃	6,180円
58	幼児の文法能力	東京書籍刊	5,665円
59	電子計算機による国語研究（VIII）	秀英出版刊	品切れ
60	X線映画資料による母音の発音の研究 ――フォネーム研究序説――	〃	〃
61	電子計算機による国語研究（IX）	〃	〃
62	研究報告集 (1)	〃	1,751円

63	児童の表現力と作文	東京書籍刊	6,180円
64	各地方言親族語彙の言語社会学的研究(1)	秀英出版刊	品切れ
65	研究報告集(2)	〃	〃
66	幼児の語彙能力	東京書籍刊	8,240円
67	電子計算機による国語研究(X)	秀英出版刊	品切れ
68	専門語の諸問題	〃	4,120円
69	幼児・児童の連想語彙表	東京書籍刊	7,004円
70-1	大都市の言語生活 ——分析編——	三省堂刊	品切れ
70-2	大都市の言語生活 ——資料編——	〃	〃
71	研究報告集(3)	秀英出版刊	4,944円
72	幼児・児童の概念形成と言語	東京書籍刊	7,004円
73	企業の中の敬語	三省堂刊	品切れ
74	研究報告集(4)	秀英出版刊	〃
75	現代表記のゆれ	〃	〃
76	高校教科書の語彙調査	〃	〃
77	敬語と敬語意識 ——岡崎における20年前との比較——	三省堂刊	〃
78	日本語教育のための基本語彙調査	秀英出版刊	6,180円
79	研究報告集(5)	〃	品切れ
80	言語行動における日独比較	三省堂刊	〃
81	高校教科書の語彙調査(2)	秀英出版刊	〃
82	現代日本語動詞のアスペクトとテンス	〃	〃
83	研究報告集(6)	〃	4,326円
84	方言の諸相 ——『日本言語地図』検証調査報告——	三省堂刊	品切れ
85	研究報告集(7)	秀英出版刊	〃
86	社会変化と敬語行動の標準	〃	9,270円
87	中学校教科書の語彙調査	〃	5,150円
88	日独仏西基本語彙対照表	〃	8,755円
89	雑誌用語の変遷	〃	7,210円
90	研究報告集(8)	〃	品切れ

91	中学校教科書の語彙調査 II	秀英出版刊	5,150円
92	談話行動の諸相 ——座談資料の分析——	三省堂刊	2,884円
93	方言研究法の探索	秀英出版刊	7,210円
94	研究報告集 (9)	〃	品切れ
95	児童・生徒の常用漢字の習得	東京書籍刊	8,034円
96	研究報告集 (10)	秀英出版刊	品切れ
97-1	方言文法全国地図 (1)	大蔵省印刷局刊	32,000円
97-2	方言文法全国地図 (2)	〃	30,000円
98	児童の作文使用語彙	東京書籍刊	9,800円
99	高校・中学校教科書の語彙調査 ——分析編——	秀英出版刊	5,150円
100	日本語の母音，子音，音節	〃	品切れ
101	研究報告集 (11)	〃	5,000円
102	場面と場面意識	三省堂刊	6,500円
103	研究報告集 (12)	秀英出版刊	4,500円
104	研究報告集 (13)	〃	5,000円

国立国語研究所資料集

1	国語関係刊行書目（昭和17～24年）	秀英出版刊	品切れ
2	語彙調査 ——現代新聞用語の一例——	〃	〃
3	送り仮名法資料集	〃	〃
4	明治以降国語学関係刊行書目	〃	〃
5	沖縄語辞典	大蔵省印刷局刊	〃
6	分類語彙表	秀英出版刊	2,000円
7	動詞・形容詞問題語用例集	〃	1,751円
8	現代新聞の漢字調査（中間報告）	〃	品切れ
9	牛店雑談 安愚楽鍋用語索引	〃	1,545円
10-1	方言談話資料 (1) ——山形・群馬・長野——	〃	品切れ
10-2	方言談話資料 (2) ——奈良・高知・長崎——	〃	6,180円
10-3	方言談話資料 (3) ——青森・新潟・愛知——	〃	品切れ
10-4	方言談話資料 (4) ——福井・京都・島根——	〃	〃

10-5	方言談話資料(5)——岩手・宮城・千葉・静岡——	秀英出版刊	6,180円
10-6	方言談話資料(6)——鳥取・愛媛・宮崎・沖縄——	〃	6,180円
10-7	方言談話資料(7)——老年層と若年層との会話——	〃	6,180円
10-8	方言談話資料(8)——老年層と若年層との会話——	〃	6,180円
10-9	方言談話資料(9)——場面設定の対話——	〃	品切れ
10-10	方言談話資料(10)——場面設定の対話　その2——	〃	〃
11	日本言語地図語形索引	大蔵省印刷局刊	1,545円
12	日本方言親族語彙資料集成	秀英出版刊	24,000円

国語辞典編集資料

1	国定読本用語総覧1 ——第1期（あ～ん）——	三省堂刊	品切れ
2	国定読本用語総覧2 ——第2期（あ～て）——	〃	28,840円
3	国定読本用語総覧3 ——第2期（と～ん）——	〃	28,840円
4	国定読本用語総覧4 ——第3期（あ～て）——	〃	29,000円
5	国定読本用語総覧5 ——第3期（と～ん）——	〃	29,000円
6	国定読本用語総覧6 ——第4期（あ～つ）——	〃	34,000円

言語処理データ集

1	高校教科書文脈付き用語索引	日本マイクロ写真	36,050円
2	話しことば文脈付き用語索引(1) ——『言語生活』録音器機データー——	〃	51,500円
3	現代雑誌九十種の用語索引(1) 五十音順語彙表・採集カード	東京都板橋 福祉工場	231,750円
4	話しことば文脈付き用語索引(2)	日本マイクロ写真	51,500円

国立国語研究所研究部資料

幼児のことば資料(1)	秀英出版刊	3,914円
幼児のことば資料(2)	〃	3,914円
幼児のことば資料(3)	〃	6,180円
幼児のことば資料(4)	〃	6,180円
幼児のことば資料(5)	〃	6,180円

幼児のことば資料 (6)	秀英出版刊	6,180円

国立国語研究所論集

1 ことばの研究	秀英出版刊	品切れ
2 ことばの研究 第2集	〃	〃
3 ことばの研究 第3集	〃	〃
4 ことばの研究 第4集	〃	〃
5 ことばの研究 第5集	〃	〃

日本語教育教材

日本語と日本語教育 ——発音・表現編—— 国立国語研究所 文化庁 共編	大蔵省印刷局刊	721円
日本語と日本語教育 ——文字・表現編——	〃	880円
日本語の文法（上） ——日本語教育指導参考書4——	〃	464円
日本語の文法（下） ——日本語教育指導参考書5——	〃	567円
日本語教育の評価法 ——日本語教育指導参考書6——	〃	品切れ
中・上級の教授法 ——日本語教育指導参考書7——	〃	515円
日本語の指示詞 ——日本語教育指導参考書8——	〃	515円
日本語教育基本語彙七種 比較対照表 ——日本語教育指導参考書9——	〃	1,030円
日本語教育文献索引 ——日本語教育指導参考書10——	〃	1,442円
談話の研究と教育 I ——日本語教育指導参考書11——	〃	567円
語彙の研究と教育（上） ——日本語教育指導参考書12——	〃	品切れ
語彙の研究と教育（下） ——日本語教育指導参考書13——	〃	〃
文字・表記の教育 ——日本語教育指導参考書14——	〃	721円
談話の研究と教育 II ——日本語教育指導参考書15——	〃	780円
外来語の形成とその教育 ——日本語教育指導参考書16——	〃	650円
敬語教育の基本問題(上) ——日本語教育指導参考書17——	〃	600円
敬語教育の基本問題(下) ——日本語教育指導参考書18——	〃	650円
副詞の意味と用法 ——日本語教育指導参考書19——	〃	700円

国立国語研究所年報　秀英出版刊

1	昭和24年度	品切れ	22	昭和45年度	品切れ
2	昭和25年度	〃	23	昭和46年度	464円
3	昭和26年度	〃	24	昭和47年度	品切れ
4	昭和27年度	〃	25	昭和48年度	〃
5	昭和28年度	〃	26	昭和49年度	〃
6	昭和29年度	〃	27	昭和50年度	〃
7	昭和30年度	〃	28	昭和51年度	非　売
8	昭和31年度	〃	29	昭和52年度	〃
9	昭和32年度	〃	30	昭和53年度	品切れ
10	昭和33年度	〃	31	昭和54年度	1,236円
11	昭和34年度	〃	32	昭和55年度	1,339円
12	昭和35年度	〃	33	昭和56年度	1,339円
13	昭和36年度	〃	34	昭和57年度	2,060円
14	昭和37年度	〃	35	昭和58年度	2,226円
15	昭和38年度	〃	36	昭和59年度	2,781円
16	昭和39年度	〃	37	昭和60年度	2,781円
17	昭和40年度	〃	38	昭和61年度	2,781円
18	昭和41年度	309円	39	昭和62年度	2,884円
19	昭和42年度	309円	40	昭和63年度	2,884円
20	昭和43年度	品切れ	41	平成元年度	3,000円
21	昭和44年度	〃	42	平成2年度	3,000円

国　語　年　鑑　秀英出版刊

昭和29年版	品切れ	昭和35年版	品切れ
昭和30年版	〃	昭和36年版	〃
昭和31年版	〃	昭和37年版	〃
昭和32年版	〃	昭和38年版	〃
昭和33年版	〃	昭和39年版	〃
昭和34年版	〃	昭和40年版	〃

昭和41年版	品切れ	昭和54年版	品切れ
昭和42年版	〃	昭和55年版	〃
昭和43年版	〃	昭和56年版	〃
昭和44年版	〃	昭和57年版	〃
昭和45年版	〃	昭和58年版	5,665円
昭和46年版	2,060円	昭和59年版	品切れ
昭和47年版	2,266円	昭和60年版	〃
昭和48年版	品切れ	昭和61年版	8,034円
昭和49年版	3,914円	昭和62年版	8,034円
昭和50年版	品切れ	昭和63年版	8,034円
昭和51年版	4,120円	1989年版	8,100円
昭和52年版	品切れ	1990年版	8,100円
昭和53年版	〃	1991年版	8,100円

高校生と新聞	国立国語研究所 日本新聞協会	共編	秀英出版刊	品切れ
青年とマス・コミュニケーション	日本新聞協会 国立国語研究所	共著	金沢書店刊	〃
国立国語研究所三十年のあゆみ ——研究業績の紹介——			秀英出版刊	〃
AN INTRODUCTION TO THE NATIONAL LANGUAGE RESEARCH INSTITUTE (1988)				非売
基礎日本語活用辞典インドネシア語版				〃

日本語教育映画基礎編（全30巻）

（各巻ビデオ及び16ミリカラー，約5分，㈱インターコミュニケーション）

巻	題名	製作年度（昭和）
ユニット 1		
1*	これはかえるです——「こそあど」＋「は～です」——	49
2*	さいふは どこに ありますか——「こそあど」＋「～がある」——	49
3*	やすくないです たかいです——形容詞——	49
4*	きりんは どこにいますか——「いる」「ある」——	51

5＊　なにをしましたか ――動詞―― 50
ユニット　2
6＊　しずかな　こうえんで ――形容動詞―― 50
7＊　さあ，かぞえましょう ――助数詞―― 50
8＊　どちらが　すきですか ――比較・程度の表現―― 52
9＊　かまくららを　あるきます ――移動の表現―― 51
10＊　もみじが　とても　きれいでした ――です，でした，でしょう―― 52
ユニット　3
11＊　きょうは　あめが　ふっています ――して，している，していた―― 53
12＊　そうじは　してありますか ――してある，しておく，してしまう―― 53
13＊　おみまいに　いきませんか ――依頼・勧誘の表現―― 53
14＊　なみのおとが　きこえてきます ――「いく」「くる」―― 53
15＊　うつくしい　さらに　なりました ――「なる」「する」―― 50
ユニット　4
16＊　みずうみのえを　かいたことが　ありますか ――経験・予定の表現―― 54
17＊　あのいわまで　およげますか ――可能の表現―― 54
18＊　よみせを　みに　いきたいです ――意思・希望の表現―― 54
19＊　てんきが　いいから　さんぽを　しましょう ――原因・理由の表現―― 55
20＊　さくらが　きれいだそうです ――伝聞・様態の表現―― 55
ユニット　5
21＊　おけいこを　みに　いっても　いいですか ――許可・禁止の表現―― 56
22＊　あそこに　のぼれば　うみがみえます ――条件の表現1―― 56
23　いえが　たくさんあるのに　とてもしずかです ――条件の表現2―― 56
24　おかねを　とられました ――受身の表現1―― 51
25　あめに　ふられて　こまりました ――受身の表現2―― 55
ユニット　6
26＊　このきっぷを　あげます ――やり・もらいの表現1―― 57
27＊　にもつを　もって　もらいました ――やり・もらいの表現2―― 57
28　てつだいを　させました ――使役の表現―― 57
29＊　よく　いらっしゃいました ――待遇表現1―― 58

30*　せんせいを　おたずねします ――待遇表現2――　58

販売価格

	16 m/m カラー	VTRカラー (3/4インチ)	VTRカラー(1/2インチ)
全巻セット	741,600 円	551,050 円	444,960 円
各ユニット	115,875 円	86,520 円	69,525 円
各　　巻	30,900 円	22,660 円	18,540 円

第1巻～第3巻は，文化庁との共同企画

＊については日本語教育映画解説の冊子（非売品）がある。

日本語教育映画　関連教材（日本シネセル社刊）

日本語教育映画　基礎編　教師用マニュアル	（全6分冊）	各分冊 1,030 円
日本語教育映画　基礎編　練習帳	（全6分冊）	〃　515 円
日本語教育映画　基礎編　シナリオ集	（全　1冊）	1,030 円
日本語教育映画　基礎編　総合語彙表	（全　1冊）	1,545 円
日本語教育映画　基礎編　総合文型表	（全　1冊）	1,545 円
映像教材による教育の現状と可能性	（全　1冊）	2,575 円

日本語教育映像教材中級編一覧

（各巻ビデオ及び16ミリカラー，約5分，㈱インターコミュニケーション）

セグメント	題　　名	製作年度（昭和，平成）
ユニット　1	初めて会う人と ――紹介・あいさつ――	
1	自己紹介する――会社の歓迎会で――	61
2	人を紹介する――訪問先の応接室で――	61
3	友人に出会う――喫茶店で――	61
4	面会の約束をする――電話で――	61
5	道をきく――交番で――	61
6	会社を訪問する ――受付と応接室で――	61
ユニット　2	人に何かを頼むとき ――依頼・要求・指示――	
7	届出をする ――市役所で――	62

8　買物をする ――デパートで―― 62
9　打合せをする ――出版社で―― 62
10　お願いをする ――大学で―― 62
11　手伝いを頼む ――家庭で―― 62
12　友達を誘う ――友達の家で―― 62
ユニット　3　人のことばにこたえて ――承諾・断りと注目表示――
13　お見合いを勧められる 63
14　お見合いをする 63
15　提案をする 63
16　仲人を頼む 63
17　結婚式場を決める 63
18　スピーチを頼む 63
ユニット　4　意見の違う人に ――問かえし・反論――
19　イベントを提案する 元
20　相談をまとめる 元
21　打ち合せをする 元
22　交渉をする 元
23　会場の準備をする 元
24　討論をする 元

販　売　価　格

	16 m/m カラー	VTR カラー (3/4インチ)	VTRカラー(1/2インチ)
各ユニット	162,225 円	97,850 円	76,220 円
各セグメント	36,050 円	38,110 円	30,385 円

日本語教育映像教材　中級編関連教材（大蔵省印刷局刊）

伝えあうことば――1　シナリオ集 1,000 円
伝えあうことば――2　語彙表 1,600 円